

有価証券報告書

第 100 期

自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月31日

双日株式会社

(旧 日商岩井株式会社)

(401056)

第100期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

双日株式会社

(旧 日商岩井株式会社)

目 次

	頁
第100期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	125
平成16年3月連結会計年度	127
平成15年3月会計年度	129
平成16年3月会計年度	131

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第100期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 双日株式会社
(旧会社名 日商岩井株式会社)

【英訳名】 Sojitz Corporation
(旧英訳名 Nissho Iwai Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 英俊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 東京(03)5446 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長
濱塚 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場2丁目3番1号

【電話番号】 東京(03)5520 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部長補佐
川上 昌範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	7,281,304	6,474,402	5,464,524	4,619,072	3,896,093
経常利益 (百万円)	32,053	39,063	33,233	13,553	23,668
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,220	20,041	1,183	73,850	26,145
純資産額 (百万円)	182,446	120,276	106,728	20,328	178,408
総資産額 (百万円)	4,078,286	3,613,977	2,957,578	2,104,259	1,950,165
1株当たり純資産額 (円)	208.65	137.55	122.06	23.26	116.83
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	11.69	22.92	1.35	84.48	18.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.10	21.59			
自己資本比率 (%)	4.47	3.33	3.61	0.97	9.15
自己資本利益率 (%)	5.85	13.24	1.04		
株価収益率 (倍)	9.32	5.37	62.96		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,973	132,977	178,043	110,094	49,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	401,084	308,448	230,495	128,518	51,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347,106	470,305	531,278	262,345	50,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	298,779	274,909	157,757	117,116	166,426
従業員数〔外、 平均臨時雇用者数〕 (名)	18,446 〔3,592〕	19,571 〔3,610〕	17,720 〔3,734〕	11,597 〔2,161〕	8,407 〔923〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第98期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を上回るため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

4 第97期において、会計基準の変更に伴い、従来、総資産額に含めておりました為替換算調整勘定67,716百万円が純資産額の減少項目として処理されております。また、さらなる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額 5,297百万円を純資産額に含めております。従来による自己資本比率は5.24%であります。

5 第99期及び第100期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

- 6 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第99期において、連結財務諸表規則の改正により、資本に対する控除項目の範囲が「連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式」に改められたことに伴う「1株当たり情報」への影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	5,996,545	4,515,095	3,675,718	2,877,400	2,411,483
経常利益 (百万円)	24,117	16,203	7,668	2,024	255
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,628	7,123	3,237	53,038	45,375
資本金 (百万円)	102,938	102,938	102,938	102,938	184,524
発行済株式総数 (株)	874,432,186	874,434,453	874,434,453	874,434,453	1,527,117,453
純資産額 (百万円)	210,903	202,773	198,194	135,536	276,908
総資産額 (百万円)	2,489,849	2,208,465	1,881,077	1,593,481	1,498,993
1株当たり純資産額 (円)	241.18	231.89	226.66	155.06	181.33
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.44	8.15	3.70	60.67	31.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.20	7.75	3.55		
自己資本比率 (%)	8.47	9.18	10.54	8.51	18.47
自己資本利益率 (%)	2.70	3.44	1.61		
株価収益率 (倍)	16.93	15.09	22.97		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	2,779	1,963	1,626	1,038	982

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第99期及び100期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
4 提出会社の経営指標等については、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和3年2月 | 神戸の鈴木商店の後継会社として日商株式会社(資本金100万円 本店：大阪市)の商号をもって設立 |
| 昭和18年7月 | 第二次世界大戦開始前後から経営が製造工業方面にのびるに至ったため、商号を日商産業株式会社と改称 |
| 昭和24年1月 | 企業再建整備法に基づく決定整備計画により経営の合理化を図るため、製造部門を分離独立せしめ、商号を日商株式会社の旧称に復す |
| 昭和27年4月 | 米国に現地法人(現 日商岩井米国会社)を設立(現 連結子会社) |
| 昭和28年4月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和30年8月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和31年1月 | 名古屋証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和31年6月 | 白洋貿易株式会社を合併 |
| 昭和32年7月 | 東京支店を東京支社に昇格 |
| 昭和43年4月 | 名古屋支店を名古屋支社に昇格 |
| 昭和43年10月 | 岩井産業株式会社と合併、これに伴い商号を日商岩井株式会社に変更 |
| 昭和45年6月 | 東京支社を東京本社に昇格 |
| 昭和60年1月 | 英国に現地法人(現 日商岩井欧州会社)を設立(現 連結子会社) |
| 平成2年3月 | 日商エレクトロニクス(株)を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成5年11月 | 日商岩井鉄鋼リース(株)を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成12年3月 | 情報産業分野におけるさらなる事業基盤の拡大を目指すため、当社情報産業本部をアイ・ティー・エックス(株)として分離、独立させ、同本部の事業及び資産、負債を譲渡 |
| 平成12年9月 | 日商エレクトロニクス(株)が東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成13年12月 | アイ・ティー・エックス(株)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(現 持分法適用関連会社) |
| 平成15年1月 | 鉄鋼製品分野での統合について業務の効率化とサービス機能の充実化のため三菱商事(株)と分社型共同新設分割により(株)メタルワンを設立、これに伴い当社の同分野の資産・負債を譲渡(現 持分法適用関連会社) |
| 平成15年3月 | 収益力の拡大・合理化による営業基盤の強化を目的として4月1日に、旧ニチメン株式会社と共同し株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立、これに先立って、3月26日に上場廃止 |

(注) 平成16年4月 旧ニチメン株式会社と合併し、双日株式会社発足となりました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社277社、関連会社139社の計416社(内、連結対象会社309社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(事業内容・連結区分)
機械	自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輜、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井船舶(株) (船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売買の仲介等 子) (1) ・日商岩井プラント機器(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) (2) ・日商岩井メカトロニクス(株) (半導体加工組立装置、FA装置、システム等の輸出入・販売 子) (2) ・MAZAK NISSHO IWA I CORP. (レーザー加工機の販売 子) ・MMC AUTOMOTRIZ, S.A. (自動車組立・販売 子) ・日本センヂミア(株) (各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造 関連) ・MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (自動車組立販売 関連) 子会社 50社(国内 8社、海外 42社) 関連会社 21社(国内 5社、海外 16社)
宇宙航空	航空機及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エアロマリン(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD. (航空機リース 子) 子会社 22社(国内 14社、海外 8社) 関連会社 1社(国内 0社、海外 1社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送变电設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・イーエナジー(株) (原子燃料・原子力機器類の販売等 子) ・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融资 関連) ・日商岩井アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連) ・日商岩井石油ガス(株) (LPG、石油類の輸入・販売 関連) ・JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. (アルミナの製造 関連) 子会社 38社(国内 11社、海外 27社) 関連会社 25社(国内 8社、海外 17社)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(事業内容・連結区分)
生活産業	穀物、砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材㈱ (総合建材販売 子) ・日商岩井住宅資材㈱ (木材製品販売 子) ・日商岩井食料㈱ (農畜水産物、飼料原料、その他各種食品の販売 子) (3) ・日商岩井セメント㈱ (各種セメント・コンクリート二次製品の販売等 子) ・日商岩井物資販売㈱ (物資製品等の輸出入・販売 子) (3) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ㈱ (農畜産品等の取引 子) ・ユニテックフーズ㈱ (天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子) ・P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI (メタノールの製造販売 子) ・THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD. (肥料製造・販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱ (化学品事業の持ち株会社 関連) ・日商岩井紙パルプ㈱ (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖㈱ (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (4) 子会社 54社(国内 21社、海外 33社) 関連会社 29社(国内 16社、海外 13社)
建設都市開発	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サンロック総合開発㈱ (ホテル業等 子) (3) ・日商岩井不動産㈱ (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・チェルシージャパン㈱ (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・ニコム建物管理㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット㈱ (不動産の売買・賃貸借の仲介等 関連) 子会社 22社(国内 7社、海外 15社) 関連会社 18社(国内 6社、海外 12社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合会社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行なっております。	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井欧州会社(子) ・日商岩井豪州会社(子) (5) ・日商岩井シンガポール会社(子) (5) ・日商岩井米国会社(子) (5) ・日商岩井香港会社(子) (5) 子会社 55社(国内 2社、海外 53社) 関連会社 20社(国内 0社、海外 20社)
その他事業	国内地域法人、衛生・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、繊維製品、鉄鋼製品、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメン・日商岩井九州㈱ (国内地域法人 子) (3) ・アイ・ティー・エックス㈱ (IT分野での投資育成事業等 関連) (4) ・中央毛織㈱ (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) (4) ・㈱メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) 子会社 36社(国内 20社、海外 16社) 関連会社 25社(国内 16社、海外 9社)

- (1)平成16年4月1日を以って、日商岩井船舶㈱はニューズマリタイム㈱と合併し、双日マリンアンドエンジニアリング㈱となりました。
- (2)平成16年4月1日を以って、日商岩井プラント機器㈱及び日商岩井メカトロニクス㈱は、ニチメンマシナリー㈱、日商岩井中部機械㈱、日商岩井マシナリーシステム㈱との5社合併により、双日マシナリー㈱となりました。
- (3)平成16年4月1日を以って、日商岩井食料㈱、日商岩井物資販売㈱、サンロック総合開発㈱、日商岩井欧州会社、ニチメン・日商岩井九州㈱の各社は、それぞれ双日食料㈱、双日ジーエムシー㈱、双日総合開発㈱、双日英国会社、双日九州㈱へと社名変更致しました。
- (4)関係会社の内、平成16年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖㈱(東証2部)、中央毛織㈱(東証2部、名証2部)、アイ・ティー・エックス㈱(ヘラクレス)、の3社であります。
- (5)平成16年4月1日を以って、日商岩井豪州会社、日商岩井シンガポール会社、日商岩井米国会社、日商岩井香港会社の各社は、それぞれ豪州ニチメン、ニチメンアジア大洋州、米国ニチメン、香港ニチメンと統合し、双日豪州会社、双日アジア会社、双日米国会社、双日香港会社となりました。

4 【関係会社の状況】

当社の親会社1社及び、連結子会社190社、持分法適用関連会社114社の状況(持分法適用非連結子会社5社は除く)は以下のとおりであります。なおその他の関係会社は該当ありません。

(1) 親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
				役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	東京都港区	150,606	100.0	4 (4)	資金の借入 保証差入	(注4) (注7)

(2) 連結子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
機械	日商岩井自動車販売(株)	東京都目黒区	1,450	100.0	6	運転資金の融資 建物の賃貸	
	日商岩井船舶(株)	東京都中央区	411	100.0	2	商品の販売・仕入	(注8)
	日商岩井プラント機器(株)	東京都中央区	260	100.0	2	商品の販売・仕入	(注9)
	日商岩井マシナリーシステム(株)	大阪市中央区	325	100.0	1	商品の販売	(注9)
	日商岩井メカトロニクス(株)	東京都千代田区	448	100.0	1	商品の販売・仕入	(注9)
	P.T. MAHARAJA ARTHASTAR INDONESIA FINANCE	インドネシア・ ジャカルタ	Rp. 千 34,500,000	85.0	5	運転資金の融資	
	MAZAK NISSHO IWAI CORP.	米国・ シャンバーグ	U.S.\$ 千 3,000	(80.0) 90.0	8	商品の販売	(注1)
	MMC AUTOMOTRIZ, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	BS 千 40,930,606	92.3	5	商品の販売	
	SOLAR SHIPHOLDING CORP.	リベリア・ モンロビア	U.S.\$ 千 4,521	100.0	3		
	その他21社						
宇宙航空	日商岩井エアロマリン(株)	東京都港区	1,561	100.0	7	商品の販売・仕入	
	NIASCO AMERICA CORP.	米国・ ニューヨーク	U.S.\$ 千 1,000	(100.0) 100.0	3	商品の仕入	(注1)
	SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	アイルランド・ ダブリン	U.S.\$ 千 6,100	100.0	3	運転資金の融資	
	その他9社						
エネルギー・ 金属資源	イーエナジー(株)	東京都中央区	100	100.0	5	商品の販売	
	(株)ジェクト	東京都港区	460	86.3	2	商品の販売・仕入	
	双日エネルギー(株)	大阪市中央区	500	49.1	2	商品の販売・仕入	
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	100.0	5		
	NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール・ シンガポール	S.\$ 千 2,000	100.0	4	商品の販売・仕入	(注10)
	その他15社						

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
生活産業	サン建材㈱	東京都千代田区	789	51.0	4	商品の販売・仕入	
	日商岩井住宅資材㈱	大阪市中央区	490	100.0	4	商品の販売・仕入	
	日商岩井食料㈱	東京都中央区	412	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注10)
	日商岩井セメント㈱	東京都港区	320	54.1	4	商品の販売・仕入	
	日商岩井物産販売㈱	東京都港区	450	100.0	6	商品の販売	(注10)
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ㈱	川崎市宮前区	1,218	(4.7) 82.0	7	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注1)
	ユニテックフーズ㈱	東京都中央区	300	(40.0) 100.0	4	商品の販売・仕入	
	与志本林業㈱	東京都台東区	50	100.0	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	AFC FERTILIZER AND CHEMICALS INC.	フィリピン・マカティ	PH 千 465,034	100.0	4	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	PT KALTIM METHANOL INDUSTRI	インドネシア・ジャカルタ	U.S.\$ 千 80,374	85.0	5	商品の仕入 運転資金の融資	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.	タイ・バンコク	Baht 千 5,847,141	(39.5) 83.4	6	商品の販売	(注1)
	その他23社						
建設都市開発	サンロック総合開発㈱	東京都港区	50	100.0	3	商品の仕入 土地の貸借	(注10)
	日商岩井不動産㈱	東京都港区	2,800	100.0	8	商品の販売委託 運転資金の融資	
	山形新都心開発㈱	山形県山形市	80	100.0	4		
	その他12社						
海外現地法人	日商岩井欧州会社	英国・ロンドン	Stg. £ 千 88,380	100.0	2	商品の販売・仕入	(注10)
	日商岩井豪州会社	豪州・シドニー	A.\$ 千 23,000	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注11)
	日商岩井シンガポール会社	シンガポール・シンガポール	S.\$ 千 31,570	100.0	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注11)
	日商岩井パナマ会社	パナマ・パナマ	U.S.\$ 千 20	(45.0) 100.0	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注1)
	日商岩井米国会社	米国・ニューヨーク	U.S.\$ 千 406,500	100.0	0	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注3) (注11)
	日商岩井ベネルックス会社	ベルギー・ブラッセル	EU 千 50,000	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注10)
	日商岩井香港会社	中国・香港	H.K.\$ 千 346,600	100.0	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注11)
	日商岩井中国会社	中国・北京	CY 千 248,576	100.0	4	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注11)
	日商岩井タイ会社	タイ・バンコク	TC 千 308,500	100.0	1	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	N.I.MORTORS U.S.A., INC.	米国・パークレイ	U.S.\$ 千 2,900	(100.0) 100.0	4	商品の販売	(注1) (注10)
	その他42社						
	その他事業	ニチメン・日商岩井インシュアランスセンター㈱	大阪市中央区	200	79.8	5	保険付保 運転資金の融資
ニチメン・日商岩井九州㈱		福岡市中央区	500	72.2	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注10)
NISSHO IWAH CAPITAL ASIA PTE., LTD.		シンガポール・シンガポール	S.\$ 千 30,000	100.0	2	運転資金の融資	(注10)
NISSHO IWAH INTERNATIONAL FINANCE PLC		英国・ロンドン	Stg. £ 千 18,587	100.0	2		(注10)
その他23社							

(3) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
機械	日本センデミア(株)	東京都千代田区	100	45.0	4	商品の販売・仕入	
	ASIAN TRANSMISSION CORP.	フィリピン・ カランバ	PH 千 350,000	[79.4] 5.2	3	商品の販売 運転資金の融資	(注2) (注5)
	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.	フィリピン・ マニラ	PH 千 1,640,000	49.0	2	商品の販売	
	VIETNAM SUZUKI CORP.	ベトナム・ ドンナイ	U.S.\$ 千 11,700	35.0	2	商品の販売	
	その他14社						
宇宙航空	1社						
エネルギー・ 金属資源	エルエヌジージャパン(株)	東京都港区	8,000	50.0	4	運転資金の融資	
	東洋石油開発(株)	東京都港区	11,104	19.4	3		(注5)
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726	30.0	3	商品の販売・仕入	
	日商岩井アルコニックス(株)	東京都港区	1,070	35.0	5	商品の販売・仕入	
	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA)PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 52,480	50.0	2	商品の販売 運転資金の融資	
	その他13社						
生活産業	グローバル・ケミカル・ ホールディングス(株)	東京都港区	5,000	50.0	4 (1)		(注7)
	敷島スターチ(株)	大阪市中央区	300	15.0	1	商品の販売	(注5)
	信州ハム(株)	長野県上田市	1,000	37.1	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井紙パルプ(株)	東京都千代田区	298	33.5	7	商品の販売・仕入	
	富士化工(株)	静岡県富士市	1,150	39.1	2	商品の仕入	
	フジ日本精糖(株)	東京都中央区	1,524	(1.4) 25.9	3	商品の販売	(注1) (注4)
	CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 129,255	100.0	6	商品の仕入 運転資金の融資	
	その他16社						

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
建設都市開発	チェルシージャパン(株)	東京都千代田区	499	30.0	3	運転資金の融資	
	(株)ニコム建物管理	大阪府中央区	81	50.0	4	運転資金の融資 建物の賃貸	
	日商ニチメンリアルネット(株)	東京都港区	100	50.0	4	商品の販売・仕入	
	その他10社						
海外現地法人	17社						
その他事業	アイ・ティー・エックス(株)	東京都港区	20,456	(3.4) 25.7	4		(注1) (注4)
	中央毛織(株)	名古屋市中区	2,357	27.4	5	商品の販売・仕入	(注1) (注4)
	船橋冷蔵センター	千葉県船橋市	767	24.7	1	商品の販売・仕入	
	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	2	商品の販売・仕入	
	その他20社						

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり内数表示しております。

2 議決権所有割合の[]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数表示しております。

3 特定子会社に該当する会社であります。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

7 役員の兼任等の()内は、当社役員であり内数表示しております。

8 平成16年4月1日を以って、日商岩井船舶(株)はニューズマリタイム(株)と合併し、双日マリンアンドエンジニアリング(株)となりました。

9 平成16年4月1日を以って、日商岩井プラント機器(株)及び日商岩井マシナリーシステム(株)、日商岩井メカトロニクス(株)は、ニチメンマシナリー(株)、日商岩井中部機械(株)、との5社合併により、双日マシナリー(株)となりました。

10 平成16年4月1日を以って、日商岩井食料(株)、日商岩井物資販売(株)、サンロック総合開発(株)、ニチメン・日商岩井九州(株)、日商岩井欧州会社、日商岩井ベネルックス会社、NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE) PTE LTD.、NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE., LTD.、NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC、N.I.MORTORS U.S.A., INC.の各社は、それぞれ双日食料(株)、双日ジーエムシー(株)、双日総合開発(株)、双日九州(株)、双日英国会社、双日ベネルックス会社、SOJITZ PETROLEUM CO. (SINGAPORE) PTE LTD.、SOJITZ CAPITAL ASIA PTE. LTD.、SOJITZ INTERNATIONAL FINANCE PLC、SOJITZ MORTORS U.S.A.へと社名変更致しました。

11 平成16年4月1日を以って、日商岩井豪州会社、日商岩井シンガポール会社、日商岩井米国会社、日商岩井香港会社、日商岩井中国会社の各社は、それぞれ豪州ニチメン、ニチメンアジア大洋州、米国ニチメン、香港ニチメン、中国ニチメンと統合し、双日豪州会社、双日アジア会社、双日米国会社、双日香港会社、双日中国会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械	1,643 [90]
宇宙航空	156 [17]
エネルギー・金属資源	1,072 [457]
生活産業	3,183 [197]
建設都市開発	165 [50]
海外現地法人	1,470 [59]
その他事業	806 [53]
合計	8,495 [923]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外事務所雇用社員、受入出向者、準社員を含める一方、出向者、期末退職者を除いております。また、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。
- 2 当連結会計年度より、従業員数(就業員数)の集計方法を旧ニチメン(株)と統一する為に、従前集計に含めておりました、海外事務所雇用社員、準社員を含め、期末退職者を除くことと致しました。本集計方法で前連結会計年度の従業員数(就業員数)を再集計しますと、機械1,894[133]、宇宙航空162[13]、エネルギー・金属資源1,675[376]、生活産業4,785[1,452]、建設都市開発241[7]、海外現地法人2,423[18]、その他事業412[89]となり、合計11,592[2,088]となります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比し、3,097人減少した理由は、主として事業ポートフォリオの再構築によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
982	39.0	16.0	7,033

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外事務所雇用社員、受入出向者、準社員を含める一方、出向者、期末退職者を除いております。
- 2 当事業年度より、従業員数(就業員数)の集計方法を旧ニチメン(株)と揃える為に、海外事務所雇用社員、準社員を含め、期末退職者を除くこととし、それぞれ前事業年度までの集計方法を変更しております。そのため、前事業年度の従業員数(就業員数)を再集計しますと1,299人となります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比し、317人減少した理由は、主として事業ポートフォリオの再構築によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、当期という)の経済環境を概観しますと、期初にイラク戦争、中国華南地区・香港で発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行があり、その後はテロの脅威や鳥インフルエンザの流行など、かつて経験したことの無いさまざまなリスクにさらされ続けてきました。

そうした中で、世界経済は好調な米国経済と旺盛な中国の需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。米国経済は「雇用なき回復」とも呼ばれてきましたが、大型減税の効果が継続し、個人消費や住宅投資も堅調で、好況を維持しました。他方、欧州経済はユーロ高により輸出が伸び悩み、雇用の回復が緩慢となり、インフレ率も低下傾向にあるなど、やや出遅れ感が続きました。アジア経済は、中国経済が、2003年6月のSARS終息宣言後、再び力強い拡大を見せ、2003年の実質GDP成長率は9%を超え、NIEs、ASEANでも輸出主導で回復が軌道に乗り始めました。また、ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国(BRICs)は、広大な国土と多数の人口を背景にして世界経済の中で着実に存在感を増してきました。

わが国経済は、2002年初頭から拡張期に入り、アジア向け輸出など旺盛な外需とデジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられて、緩やかに回復してきました。年金問題や若年層の高失業率などが個人消費に与える影響が不安視されましたが、2003年10～12月期の実質GDP成長率は年率6.4%、名目でも3四半期連続でプラス成長となるなど、徐々に明るさを増し、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善しており、物価下落もようやく歯止めがかかり始めました。

以上のような経済環境のなか、当社と旧ニチメン株式会社は、事業シナジーの追求による収益力の拡大、統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求による営業基盤および財務基盤の強化を目的に、2003年4月1日付で共同して商法第364条に定める株式移転により完全親会社となる持ち株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株」を設立し、経営統合を行いました。

当期におきましては、株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図る一方、経営統合の効果を早期に実現するため、統合計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費の見直しを行いました。また、関係会社の整理、海外債権の見直し等の財務体質の改善を更に進めました。

売上高については、アライアンス戦略のもと、前連結会計年度に鉄鋼製品事業、化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行したことなどにより、前連結会計年度に比べ15.7%減の3兆8,960億93百万円となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は機械及びその他事業での減少により前連結会計年度に比べ17.6%の減少、輸入取引は生活産業での減少はあるものの、エネルギー・金属資源での増収により前連結会計年度に比べ9.0%の増加、外国間取引においても、その他事業で減少となりましたが、海外現地法人での増収により前連結会計年度に比べ3.4%の増加となりました。国内取引

においては、鉄鋼製品事業の事業分割、及び化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行した影響により、前連結会計年度に比べ37.4%の減少となりました。また、商品部門別では、主としてその他事業、そして機械・生活産業・建設都市開発がそれぞれ前連結会計年度に比べ減少となりました。

売上総利益も、前連結会計年度の鉄鋼製品事業や化学品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、前連結会計年度に比べ808億96百万円減少し1,317億11百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、統合計画に基づく人員の削減及び全社的に経費を厳しく見直した結果、前連結会計年度に比べ711億76百万円減少し1,059億69百万円となりました。

この結果、営業利益は、257億42百万円と前期比27.4%の減少となりました。

営業外損益は、金利収支の改善や鉄鋼製品及びLNG関連の関係会社等による持分法による投資利益の増加により、前連結会計年度に比べ198億36百万円改善した結果、経常利益は前連結会計年度比101億15百万円増益の236億68百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失で特定海外債権引当金繰入額として283億38百万円、関係会社整理・引当損等として204億95百万円、投資有価証券等評価損74億58百万円、投資有価証券等売却損63億46百万円他を計上し、合計で693億96百万円を計上致しました。一方、特別利益は、投資有価証券等売却益他により145億91百万円を計上し、特別損益合計では、548億4百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は311億36百万円となり、法人税、住民税及び事業税46億69百万円、法人税等調整額122億92百万円、少数株主利益26億33百万円を計上後の当期純損失は261億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分し、行なっております。

< 機械 >

当社主力部門のひとつである機械部門の業績は、プラントの取扱が減少したこと等から、売上高ベースでは前連結会計年度比7.3%の減収で4,675億8百万円となりましたが、営業利益ベースでは、前連結会計年度比114.6%の増益で57億29百万円を確保しております。

この要因は、当社が重要事業分野のひとつとして位置付けている自動車関連分野の事業が堅調な業績をあげたことと、経費効率の改善によるものです。

< 宇宙航空 >

当社看板事業のひとつでもあるボーイング関連の取引が堅調であったため、売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

< エネルギー・金属資源 >

原油価格の高値推移に伴う石油製品の相場上昇等により売上高は1兆1,376億54百万円と前連結会計年度比14.1%の増収となり、販売費及び一般管理費の削減も進んだことから、営業利益は前連結会計年度比22.6%増の78億9百万円となりました。

重点分野のエネルギー上流権益投資の実行と、そこからの下流展開へのバリューチェーンを構築しつつあり、順調に収益増強に繋がっております。

< 生活産業 >

化学品事業のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は8,792億69百万円と前連結会計年度比2.8%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進み、海外メタノール事業子会社の収益が拡大したことにより、140億63百万円と前連結会計年度比28.6%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

大型マンション事業の期中引渡案件が減少したことにより、売上高1,495億69百万円と前連結会計年度比14.5%の減収となりました。それに伴い営業利益も29億99百万円と前連結会計年度比16.3%の減益となりました。

< 海外現地法人 >

景気が好調に推移している中国・アジア地域での取扱いの増加により、売上高は7,544億59百万円と前連結会計年度比7.4%の増収となりました。それに伴い、営業利益も12億62百万円と黒字化しました。海外現地法人は、国内より早めに統合を実行しており、今後も統合効果を発揮し、収益の増加に貢献していきます。

< その他事業 >

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は881億64百万円と前連結会計年度比8,566億85百万円の減収となりました。それに伴い営業利益も26億59百万円と前連結会計年度比56億96百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、事業ポートフォリオの再構築により、前連結会計年度比7,686億41百万円減の2兆8,288億57百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比120億35百万円減の149億37百万円となりました。

北米

売上高は、鉄鋼事業移管等により、前連結会計年度比490億92百万円減の2,496億8百万円となり、営業利益は、機械事業の収益改善により、前連結会計年度比12億37百万円増の3億66百万円となりました。

欧州

売上高は、前連結会計年度比160億59百万円増の1,795億61百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比46百万円減の16億15百万円となりました。

アジア・オセアニア

売上高は、エネルギー取引の増収等により、前連結会計年度比856億11百万円増の6,223億33百万円となり、営業利益は、化学品事業子会社の増益等により、前連結会計年度比2億28百万円増の62億72百万円となりました。

その他の地域

売上高は、前連結会計年度比69億18百万円減の157億32百万円となり、営業利益は、中南米の自動車関連事業子会社での増益等により、前連結会計年度比10億4百万円増の9億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは492億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは518億29百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、増資の収入などもありましたが有利子負債削減により507億12百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,664億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、引き続き売上債権及びたな卸資産の削減を行い、前期比608億93百万円減少となり、結果492億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比766億89百万円減少の518億29百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、増資等の収入などもありましたが、有利子負債削減により、前期比2,116億33百万円増加の507億12百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

業績等の概要及び第5 経理の状況におけるセグメント情報を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
輸出	747,539	16.2	616,022	15.8
輸入	1,039,019	22.5	1,132,379	29.1
海外	915,841	19.8	947,120	24.3
国内	1,916,670	41.5	1,200,570	30.8
合計	4,619,072	100.0	3,896,093	100.0

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年4月1日付けにて旧ニチメン(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行いました。また、当社と旧ニチメン(株)とは平成16年4月1日付けにて合併し、「双日株式会社」として新しくスタート致しました。合併による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画(平成16年3月期～平成18年3月期)が完了する平成17年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社のもと、そのグループ名称も「双日グループ」と致しました。双日グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することにより、3ヵ年の事業計画の基本方針である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画の最終年度の財務目標である「連結経常利益1,000億円以上」と「ネット連結有利子負債倍率5倍以下」を確実に達成することと認識しております。

(1) 収益力の向上

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、事業計画の初年度である平成16年3月期において3ヵ年の合理化計画をほぼ達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化・拡大に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスク・リターンの改善を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI(Key Performance Index)を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

事業シナジーの追求

当社傘下の中核事業会社である双日株式会社の商流と事業分野における補完関係を最大限活用し、事業シナジーを発揮することにより、新しい商流・ビジネスを創造します。これまでに、旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)の顧客の相互紹介による新規成約や、共同傭船によるコスト削減などの相乗効果は出てきておりますが、今後は、市場や顧客のニーズを先取りする努力を一層強めるとともに機能のシナジーを追求し、主体的にビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することによって、付加価値が高いビジネスを構築してまいります。

(2) 財務体質の強化

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、上記の双日グループの基本方針に基づき、以下の課題に取り組んでおります。

(1) 事業の「選択と集中」の加速化

旧ニチメン(株)との合併を前に統合計画について着実に具体化させ、国内においては、職能子会社及び地域法人の統合を進め、海外においては、重複する駐在員事務所の整理・統廃合に加え、現地法人の統合を行いました。

(2) 経費の削減

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比711億76百万円の大幅減少となりました。

(3) 有利子負債の削減

たな卸資産の圧縮などにより、当連結会計年度末のネット連結有利子負債は1兆531億円と、前連結会計年度末比3,233億円減少し、ネット連結有利子負債倍率は5.9倍となりました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

双日グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、双日グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の双日グループの業績にインパクトを与える可能性があります。双日グループでは、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために「リスク管理総合基準」などを設け、この基準にもとづきリスク管理体制や管理手法を整備しております。

(1) 市場リスク

双日グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建ての取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

これらの市場リスクの多くは顧客へ転嫁することが可能ですが、双日グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額と損失限度額を設定の上、厳格なポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールを徹底しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

双日グループでは、相場変動による収益獲得を目的とする取引を一部行っておりますが、この取引については、ポジション・損失管理と損切りルールの徹底に加え、フロント業務とバックオフィス業務を明確に分離し誤謬を防ぐとともに、VaR(Value at Risk)の手法によって定量的にリスク量(最大損失可能性額)を計測し、リスク量と実現既出損益の合計額が損失限度額に収まるようにポジションをコントロールしております。

なお、VaRによって計測されるリスク量とは、一定の統計的前提(保有期間・信頼区間・標準偏差)のもとで計算される「将来、発生しうる損失額の上限」です。

(2) 信用リスク

双日グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。双日グループでは、信用供与を行っている取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために取引先毎に信用格付けを付与するとともに信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることによって信用リスクをコントロールしております。

また延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

双日グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、双日グループでは事業投資案件の審議における厳格なるスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価しております。

また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

双日グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けが低いにもかかわらず、比較的大きなネットエクスポージャーを有している国に対してはネットエクスポージャーの上限枠を設定し、ネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するようにしております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

双日株式会社(旧ニチメン株式会社)と当社は、平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併し、当社は、双日株式会社(旧ニチメン株式会社)に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

合併後の新会社の概要は次のとおりであります。

1) 商号	双日株式会社 (英文名 Sojitz Corporation)
2) 事業内容	総合商社
3) 本店所在地	東京都港区芝四丁目1番23号
4) 取締役及び監査役	代表取締役会長 橋川真幸 代表取締役社長 土橋昭夫 代表取締役 南健一 代表取締役 岡崎譲二 代表取締役 加瀬豊 取締役 藤島安之 取締役 隅田勝之 監査役 仲谷勝 監査役 和田譲治 監査役 品川正治 監査役 石田克明
5) 資本金および資本準備金	資本金 107,184百万円
6) 決算期	年1回 3月31日

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

双日グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行なう為、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行なっており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下の通りであります。

債権の評価

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額等の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金を見積りをより適切に行なうため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢等を個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しております。時価のある其他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落している場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のない其他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資等、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は個別法による原価法によっておりますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額等の時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化等の要因を考慮して判断しております。

減価償却の方法と固定資産の評価

減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適確退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、平成15年4月1日付けにて旧ニチメン(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行ないました。経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。こうした状況下、経営統合初年度である当連結会計年度の経営成績は、

売上高

鉄鋼製品事業や化学品事業の事業分割化、情報産業子会社の持分法化等のアライアンス戦略を前期に行なったため、売上高は3兆8,960億93百万円で前期比15.7%の減少でした。しかし既存事業同士の比較では堅調を維持しており、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)の統合計画は、ほぼ予定通りの計画となりました。事業分割化は一段落し、今後は統合会社の事業体同士のシナジー効果を発揮していくこととなります。

売上総利益

売上高同様、前期に鉄鋼製品事業や化学品事業の事業分割化、情報産業子会社が持分法化を行なったことにより、売上総利益は1,317億11百万円と前期比38.0%の減益となりました。計画上も当社数値もやや未達でした。今後は統合会社として積極的な事業投資等により、売上総利益の増加を目指します。

販売費及び一般管理費

統合計画に基づく人員の削減及び全社的に経費をかなりのスピード感をもって行なった結果、販管費の合計は前期比711億76百万円減の1,059億69百万円となりました。経営統合による合理化については、旧ニチメン(株)と重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒して実行し、3ヵ年の合理化計画における削減目標をこの1年でほぼ達成しました。この合理化計画の達成により上述の通り販売費及び一般管理費を大幅に削減しました。

営業利益

売上総利益の減少を販管費の改善が多少カバーして、営業利益は、結果として257億42百万円で前期比97億20百万円の減益となりました。

経常利益

金利収支の改善や鉄鋼製品及びLNG関連の関係会社等に係わる持分法による投資利益の増加により、経常利益は計画値をほぼ達成し236億68百万円と前期比101億15百万円の改善となりました。当社の最重要な財務目標である経常利益も、合理化効果が出始める来期は一層の増加が期待されます。

特別損益

持ち合い株式の解消による投資有価証券売却益は144億6百万円となり合計145億91百万円の特別利益を計上しました。一方、特定海外債権引当金繰入額として283億38百万円、関係会社整理・引当損等として204億95百万円、投資有価証券等評価損74億58百万円、投資有価証券等売却損63億46百万円他を計上し、特別損失は合計で693億96百万円を計上しました。

当期純損失

以上により、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数持株利益計上後の当期純損失は261億45百万円となりました。

これを事業部門別に分析しますと、

機械

当社主力部門のひとつである機械部門の業績は、プラントの取扱が減少したこと等から、売上高ベースでは前連結会計年度比7.3%の減収で4,675億8百万円となりましたが、営業利益ベースでは、前連結会計年度比114.6%の増益で57億29百万円を確保しております。

この要因は、当社が重要事業分野のひとつとして位置付けている自動車関連分野の事業が堅調な業績をあげたことと、経費効率の改善によるものです。

宇宙航空

当社看板事業のひとつでもあるボーイング関連の取引が堅調であったため、売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

エネルギー・金属資源

原油価格の高値推移に伴う石油製品の相場上昇等により売上高は1兆1,376億54百万円と前連結会計年度比14.1%の増収となり、販売費及び一般管理費の削減も進んだことから、営業利益は前連結会計年度比22.6%増の78億9百万円となりました。

重点分野のエネルギー上流権益投資の実行と、そこからの下流展開へのバリューチェーンを構築しつつあり、順調に収益増強に繋がっております。

生活産業

化学品事業のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は8,792億69百万円と前連結会計年度比2.8%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこと、海外メタノール事業子会社の収益が拡大したことにより、140億63百万円と前連結会計年度比28.6%の増益となりました。

建設都市開発

大型マンション事業の期中引渡案件が減少したことにより、売上高1,495億69百万円と前連結会計年度比14.5%の減収となりました。それに伴い営業利益も29億99百万円と前連結会計年度比16.3%の減益となりました。

海外現地法人

景気が好調に推移している中国・アジア地域での取扱いの増加により、売上高は7,544億59百万円と前連結会計年度比7.4%の増収となりました。それに伴い、営業利益も12億62百万円と黒字化しました。海外現地法人は、国内より早めに実質的な統合を実行しており、今後も統合効果を発揮し、収益の増加に貢献していきます。

その他事業

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は881億64百万円と前連結会計年度比8,566億85百万円の減収となりました。それに伴い営業利益も26億59百万円と前連結会計年度比56億96百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

財政状態

当期末の総資産は、円高の影響による外貨建資産の目減りや非重点事業の縮小などにより営業債権を減少させ、たな卸資産の圧縮も進めた結果、前連結会計年度末に比べ1,540億94百万円減少の1兆9,501億65百万円となりました。

株主資本は、増資により1,631億70百万円増加した上、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が383億2百万円改善しました。その一方で為替換算調整勘定が53億77百万円悪化しましたが、当期純損失差し引き後では、前連結会計年度末比1,580億80百万円増加の1,784億8百万円となりました。

現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末比3,233億5百万円減少の1兆530億75百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローでは、主として前期に引き続き売上債権及びたな卸資産の削減を行い492億1百万円と前連結会計年度末比608億93百万円減少の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末比766億89百万円減少の518億29百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却によるものです。前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の売却額は減少し、これによる収入は565億21百万円減少しましたが、他方、主たる支出である有価証券の取得による支出も292億91百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス㈱を引受先とする第三者割当増資の実施により等1,631億70百万円の収入などもありましたが、有利子負債削減により、前連結会計年度末比2,116億33百万円増加の507億12百万円の支出となりました。

これらの活動の結果および為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,171億16百万円より493億10百万円増加し、1,664億26百万円となりました。

流動性の分析

当社は、当連結会計年度末において1,664億26百万円の現金及び現金同等物を有しており、前連結会計年度末比493億10百万円の増加となりました。この増加は増資により手許資金を厚くしたことなどによります。

当社の流動資産は、1兆774億72百万円と前連結会計年度末比434億円の減少、また流動負債は1兆4,570億63百万円と前連結会計年度末比2,001億19百万円の減少となっております。いずれも、主として非重点事業の縮小などによる影響であります。

資金調達について

当連結会計年度末における当社の有利子負債残高は、事業計画に基く有利子負債の削減を進めていった結果、前連結会計年度末比2,591億9百万円減少し1兆2,551億45百万円となりました。

主要金融機関とは従来通りの緊密な関係を維持しており、資金調達状況は安定しております。上記「流動性」の項目でも申しあげました通り、今後は長期資金の導入により、一層の安定化を図ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と戦略的関連事象及び今後の見通しと方針について

当社は、平成15年4月1日付けにて旧ニチメン(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行ないました。また、当社と旧ニチメン株式会社とは平成16年4月1日付けにて合併し、「双日株式会社」として新しくスタート致しました。また、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社のもと、そのグループ名称も「双日グループ」と致しました。従い、当社の経営者による問題認識や今後の方針等につきまして、双日グループとしてのそれに相違なく、以下、双日グループとして記載しております。

(ア) 経営課題認識と経営施策の進捗状況

双日グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することによって、3カ年の事業計画(平成16年3月期～平成18年3月期)の基本方針である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画最終年度に連結ベースの財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネット有利子負債倍率5倍以下」を達成することと認識しております。

事業計画初年度である当期における事業計画(数値計画)と実績は以下のとおりです。

	平成16年3月期(末)計画	平成16年3月期(末)実績	達成率
経常利益	480億円	485億円	101%
ネット有利子負債倍率	8.5倍	4.9倍	

また、事業計画達成のために当期に実施しました主な施策は次のとおりです。

A 収益力の向上

事業計画の初年度である当期において、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒して実行し、以下のとおり、3カ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を当期末までに達成いたしました。

これらの合理化による当期の販売費及び一般管理費の削減効果は320億円程度と試算しております。

	平成14年9月末	平成18年3月末までの削減計画値(A)	平成16年3月末までの削減実績(B)	進捗率(B/A)
連結従業員数	21,800人	6,200人	7,200人	116%
連結子会社数**	430社	160社	172社	108%
国内拠点数	8拠点	4拠点	4拠点	100%
海外拠点数**	187拠点	120拠点	125拠点	104%

(注) 当初の合理化計画に対する進捗を表す(鉄鋼関係は除く)。

** 平成16年3月末の削減実績には平成16年4月1日時点の統廃合も含む。

B 財務体質の強化

a) エクイティ・ファイナンスの実施

平成15年4月25日開催のニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役会において、第三者割当による優先株式発行および普通株式発行を決議し、平成15年5月に優先株式2,660億円、普通株式約72億円を発行し、資本増強を実現いたしました。

b) リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム

双日グループは、リーマン・ブラザーズとの間で資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)を購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を設定しております。この資金調達枠を用いて、平成16年3月期においては、平成15年5月に50億円、平成15年11月に50億円と、合計100億円のCBを発行し、内80億円が普通株式に転換されました。今後の資本政策につきましては、この資本増強プログラムを活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準などを考慮したうえで、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)が適宜決定いたします。

c) 公募による普通社債の発行

上記a、bの施策により、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)は、財務体質の大幅な改善を実現しましたが、資金調達構造の改善に向けた財務戦略の一環として、平成16年2月27日開催のニチメン・日商岩井ホールディングス(株)取締役会において、総額200億円の普通社債を発行することを決議しました。その後の需要状況を勘案し、平成16年3月10日開催の当社取締役会にて発行総額を250億円に増額することを決議し、平成16年3月25日にニチメン・日商岩井ホールディングス(株)は総額250億円、年限2年の第1回無担保社債を発行しました。

上記施策の実行、ならびに継続的なネット有利子負債の削減により、平成16年3月末のネット有利子負債倍率は4.9倍となり、平成15年4月1日の41.4倍と比較して、財務体質が大きく改善しました。

今後の経営方針・施策

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、上記のとおり事業計画の初年度である当期において3ヵ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

A 「収益力の向上」のための事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスクを抑制しつつリターンの極大化を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI(Key Performance Index)を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

B 「財務体質の強化」

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

今後の見通し

前述のとおり、3カ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を当期末までに達成しました。このことにより、事業計画に織り込んだ合理化効果が平成17年3月期よりほぼ全額業績に寄与してくるものと見ております。この合理化による平成17年3月期の販売費及び一般管理費の削減効果を200～250億円程度と試算しており、また、平成16年4月に情報関連事業を営む日商エレクトロニクス㈱を買収して連結子会社としたことなどが寄与し、経常利益は当期比365億円増益の850億円になると予想しております。

当期純利益は、前述のとおり経常利益が増益となるほか、当期に多額の関係会社整理・引当損等、特定海外債権引当金繰入額などの特別損失を計上し、将来の追加損失の発生リスクを低減させたことなどが寄与し、当期比836億円改善の500億円になるとの見通しを立てております。

次に貸借対照表項目では、現預金を重点事業への投資に振り向けることによるネット有利子負債の増加額と、継続的な有利子負債削減方針による有利子負債削減額がほぼ見合い、平成17年3月末のネット有利子負債は、当期末比若干の増加を見込んでおります。他方、ネットDERIは、当期純利益の積み上げによる株主資本の増加もあり当期末比若干の改善を予想しております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

利益配分に関する基本方針

ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グループ全体として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

なお、事業計画期間中(3年間)は、株主価値向上のためには財務体質の強化が必要との判断により、内部留保の蓄積を優先させて頂く方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、連結範囲の変更により以下の設備が減少しました。

(1) 国内子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
エネルギー・ 金属資源	㈱スズヤス	コイルセンタ ー及び倉庫	栃木県小山市 ほか	112	66,896	4,096	288	353	
生活産業	第一化成㈱	栃木工場	栃木県 下郡賀郡	496	66,772	1,006	655	1,495	

(2) 在外子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	事業所名及び 設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
生活産業	CABLE SANDS HOLDINGS PTY. LTD	本社オフィス 及び工場	豪州 パース	73	19,362,091	419			
	CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LTD	本社オフィス 及び工場	豪州 パース	73	19,362,091	419			

(注) 「その他」の帳簿価額は、構築物、機械装置及び運搬具並びに器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
全社	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	18			120		賃借 賃借料 2,061百万円/年間
	東京本社	オフィスビル	東京都港区	682			37,162	486	賃借 賃借料 529百万円/年間
	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区				8		賃借 賃借料 361百万円/年間
	コンピューターセンター	機械設備	横浜市都築区		16,566	10,288	8,177	127	インフォコム㈱他 に賃貸中
	南袖ヶ浦木材基地	流通基地	千葉県 袖ヶ浦市						賃借 賃借料 1,031百万円/年間
生活産業	千葉油槽所	油槽所	千葉市美浜区						賃借 賃借料 795百万円/年間

(2) 国内子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
エネルギー・ 金属資源	双日エネルギー㈱	充填所等	東京都港区 ほか	455	90,333	11,216	2,644	1,431	賃借 賃借料 495百万円/年間
	東京油槽㈱	石油化学品等 の物流ターミ ナル	神奈川県 川崎市	75	72,157	8,331	335	1,307	
生活産業	日商岩井食料㈱	本社オフィス	東京都中央区	152	1,255	229	68	73	
建設都市開発	日商岩井不動産㈱	本社オフィス	東京都港区	50	337	5,128	1,205	46	一部賃貸中
	山形新都心開発㈱	賃貸ビル	山形県山形市	6			3,296		賃貸中
	エヌアイ商業開発㈱	ショッピング センター	佐賀県佐賀市	10	11,924	464	4,598	1,229	土地賃借料 72百万円/年間

(3) 在外子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
機械	N. I. MOTORS U.S.A., INC	本社オフィス 及び工場	米国 パークレイ	138			124	377	賃借 賃借料 96百万円/年間
宇宙航空	SUNROCK AIRCRAFT CORP., LTD	航空機	アイルランド ダブリン	6				54,049	
生活産業	P. T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	本社オフィス 及び工場	インドネシア ジャカルタ	212	79,781	248		25,419	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBRIC CO., LTD	本社オフィス 及び工場	タイ バンコク	978	5,115,762	4,583	1,784	1,840	
全社	日商岩井米国会社	本社オフィス	米国 ニューヨーク	87					賃借 賃借料 258百万円/年間

- (注) 1 平成16年4月1日を以って、日商岩井食料㈱、エヌアイ商業開発㈱の各社は、それぞれ双日食料㈱、双日商業開発㈱へと社名を変更しました。
平成16年4月1日を以って日商岩井米国会社は、米国ニチメンと合併し、双日米国会社となりました。
- 2 「その他」の帳簿価額は、構築物、機械装置及び運搬具並びに器具及び備品の合計であります。
なお、金額には消費税は含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,527,117,453			
計	1,527,117,453			

(注) 1 議決権を有しております。

2 当社は、平成16年4月1日を合併期日として、旧ニチメン株式会社と合併し、双日株式会社となりました。これに伴い、当社は解散となった為、提出日現在の発行数は記載しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となることに伴い平成15年3月26日をもって上場廃止となりました。

従い、上場廃止日以降は非上場株式であることから新株予約権の行使は事実上行使できない状況となりましたが、平成16年4月1日の旧ニチメン株式会社との合併による新会社双日株式会社発足に伴い、従来採用しておりましたストックオプション制度は、同年3月31日付けで廃止いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	2,267	874,434,453		102,938		98,890
平成15年5月15日	638,400,000	1,512,834,453	79,800	182,738	79,800	178,690
平成15年5月16日	14,283,000	1,527,117,453	1,785	184,524	1,785	180,475
平成15年6月30日		1,527,117,453		184,524	48,856	131,619
平成15年8月15日		1,527,117,453		184,524	29	131,648

- (注) 1 転換社債の株式への転換による。(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
 2 当事業年度において転換社債の株式への転換はございません。
 3 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資により平成15年5月15日に普通株式638,400,000株 / 発行価額159,600百万円、平成15年5月16日に普通株式14,283,000株 / 発行価額3,570百万円の引受が行われ、その結果発行済株式総数残高は1,527,117,453株、資本金残高は184,524百万円となりました。
 4 本年株主総会の決議により当期末処理損失の処理について資本準備金48,856百万円の取崩が決議され、その結果、資本準備金残高は131,619百万円となりました。
 5 平成15年8月15日に当社は日商岩井ファイナンシャル・リンク(株)を吸収合併し、その結果、資本準備金は29百万円増加し、131,648百万円となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				1,527,117				1,527,117	453
所有株式数 の割合(%)				100				100	

(注) 自己株式はございません。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社	東京都港区芝四丁目1番23号	1,527,117	100
計		1,527,117	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 相互保有株式 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,527,117,000	1,527,117	
単元未満株式	普通株式 453		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,527,117,453		
総株主の議決権		1,527,117	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成16年4月1日を合併期日として、旧ニチメン株式会社と合併し、双日株式会社となりました。これに伴い、平成12年6月28日に決議され、導入しておりましたストックオプション制度につきましては、同年3月31日付けで廃止いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、経営効率の改善による収益力の向上、財務体質の改善を図りながら安定的な配当を維持するとともに、株主のご支援に報いるべく業績に対応した利益還元を行なうことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	156	172	216	110	
最低(円)	68	80	59	30	

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

2 当社は、平成15年3月25日をもちまして、上場廃止し、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

双日株式会社 の 平 成 16 年 6 月 25 日 現 在 の 役 員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		橋 川 真 幸	昭和24年 1月25日生	昭和46年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和46年 4月 ㈱三和銀行(現㈱UFJ銀行)へ入行 平成 3年10月 同行内神田支店長 平成 5年 1月 ㈱大京へ出向 平成 6年11月 同行営業本部第二部長 平成 9年 2月 同行個人部長 平成10年 4月 同行企画部長 平成10年 6月 同行取締役に就任 平成11年 6月 同行執行役員に就任 平成13年 3月 同行常務執行役員に就任 平成14年 5月 同行専務執行役員に就任 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディング グス㈱取締役副社長執行役員に就 任(現) 平成15年 6月 日商岩井㈱副社長執行役員に就任 平成16年 4月 当社取締役会長に就任	
代表取締役 取締役社長	CEO	土 橋 昭 夫	昭和24年 1月 2日生	昭和47年 3月 中央大学商学部卒業 昭和47年 4月 当社へ入社 平成 7年 7月 東京建設第一部長 平成10年 6月 建設本部長補佐 平成11年 4月 建設本部長 平成11年 6月 執行役員に就任 平成13年 4月 建設カンパニー長 平成14年 4月 常務執行役員に就任 平成14年 6月 常務取締役に就任 平成15年 4月 専務取締役に就任 ニチメン・日商岩井ホールディン グス㈱執行役員に就任 平成15年12月 当社取締役社長に就任	
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	南 健 一	昭和22年10月30日生	昭和45年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和45年 4月 日商岩井㈱へ入社 平成 5年10月 同社機械・情報産業営業企画部長 平成 6年10月 同社機械・情報産業業務部長兼務 平成 7年 6月 同社機械・情報産業部門統轄室長 兼機械・情報産業営業企画部長兼 機械・情報産業業務部長 平成 9年 4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店 平成 9年 7月 日商岩井㈱中米・南米〔北部〕地 区支配人兼務 平成11年 1月 日商岩井米国会社機械事業部グル ープエグゼクティブ兼輸送機械ゼ ネラルマネージャー 平成11年 5月 日商岩井㈱経営企画部長 平成12年 6月 同社執行役員に就任 平成14年 4月 同社企画ユニットリーダー 平成14年 6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成15年 4月 同社取締役に就任(現) ニチメン・日商岩井ホールディン グス㈱取締役専務執行役員に就任 平成16年 4月 当社代表取締役副社長執行役員に 就任	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	CFO 財務部、主計部、 法務部、リスク管理部 担当	岡崎 譲二	昭和22年7月12日生	昭和45年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和45年4月 当社へ入社 平成7年12月 プラント第一部長 平成8年12月 経営企画部長 平成11年4月 輸送機本部長 平成11年6月 執行役員に就任 平成12年4月 鉄鋼・機械カンパニーCEO補佐 平成12年10月 鉄鋼・機械カンパニーCEO 平成13年4月 常務執行役員に就任 平成14年4月 専務執行役員に就任 平成15年4月 専務取締役就任 平成16年4月 代表取締役専務執行役員に就任	
代表取締役 専務執行役員	CIO 秘書部、経営企画部、 人事部、総務部、事業統括部 担当 海外担当	加瀬 豊	昭和22年2月19日生	昭和45年3月 東京大学経済学部卒業 昭和45年5月 日商岩井(株)へ入社 平成4年11月 日商岩井ニュージージーランド会社社長兼オークランド店長 平成7年4月 日商岩井(株)木材製品部長 平成9年6月 日商岩井米国会社ポートランド店長 平成11年1月 同社生活・資源事業グループエグゼクティブ 平成13年6月 日商岩井株式会社執行役員に就任 日商岩井米国会社EVP 平成14年4月 同社化学品・資材カンパニープレジデント 平成15年4月 同社取締役常務執行役員に就任 平成16年4月 当社代表取締役専務執行役員に就任 [主な兼職] グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 代表取締役会長(平成15年6月就任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤 島 安 之	昭和22年 3月25日生	昭和44年 6月 東京大学法学部卒業 昭和44年 7月 特許庁総務部総務課へ入省 昭和50年 1月 中小企業庁長官官房総務課国際班 長 昭和50年 8月 中小企業庁長官官房総務課企画調 整班長 昭和51年 5月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課長補佐 昭和52年 9月 通商政策局米州大洋州課長補佐 昭和53年 9月 大臣官房秘書課付 昭和54年 4月 外務省在スペイン大使館一等書記 官 昭和57年 5月 産業政策局産業組織政策室長 昭和59年 8月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課電源立地企画官 昭和60年11月 内閣法制局第四部参事官 平成 2年 6月 産業政策局産業資金課長 平成 4年 6月 貿易局総務課長 平成 5年 6月 資源エネルギー庁長官官房総務課 長 平成 6年 7月 中部通商産業局長 平成 7年 6月 中小企業庁計画部長 平成 8年 7月 大臣官房審議官(産業政策局担当) 平成 9年 7月 経済企画庁日本銀行政策委員会経 済企画庁代表委員 平成10年 4月 大臣官房付 平成10年 7月 外務省パナマ共和国駐劄特命全権 大使 平成13年 8月 日商岩井(株)国際業務部、グループ 業務部担当顧問 平成14年 6月 同社常務執行役員に就任 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員に就任 平成16年 4月 当社取締役専務執行役員に就任 [主な兼職] (株)双日総合研究所 代表取締役社 長(平成15年 8月就任)	
取締役 専務執行役員	化学品・ 合成樹脂 部門長	隅 田 勝 之	昭和22年 7月 8日生	昭和46年 3月 関西学院大学法学部卒業 昭和46年 4月 当社へ入社 平成 7年10月 化学品部長 平成10年 4月 精密化学品本部長補佐 平成11年 4月 欧州ニチメン副社長兼欧州ニチメ ンデュッセルドルフ支店長兼オラ ンダニチメン社長 平成12年 9月 合成樹脂本部長 平成13年 4月 執行役員に就任 平成15年 4月 常務執行役員に就任 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)執行役員に就任 平成15年12月 当社常務取締役に就任 平成16年 4月 取締役専務執行役員に就任 [主な兼職] グローバル・ケミカル・ホールデ イングス(株) 代表取締役社長(平 成15年 6月就任) プラ・ネット・ホールディングス (株) 代表取締役社長(平成15年 6 月就任) プラ・ネット(株) 代表取締役会長 (平成16年 1月就任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		仲谷 勝	昭和20年7月23日生	昭和43年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和43年4月 当社へ入社 平成5年11月 国際金融部長 平成7年11月 財務部長 平成9年7月 財務本部長補佐 平成11年4月 財務・金融サービス本部長補佐 平成12年1月 リスク管理本部長 平成12年4月 リスク管理グループ長 平成13年4月 執行役員に就任 平成14年4月 専務執行役員に就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年4月 常勤監査役に就任	
常勤監査役		和田 譲治	昭和22年9月26日生	昭和45年3月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和45年4月 日商岩井(株)へ入社 平成4年4月 日商岩井メキシコ会社社長兼メキシコシティ店長兼モンテレイ店長 平成10年1月 日商岩井(株)海外開発建設部長 平成11年7月 同社秘書部長 平成12年4月 同社秘書室長 平成14年6月 同社執行役員に就任 平成15年4月 同社常勤監査役に就任 平成16年4月 当社常勤監査役に就任	
監査役		品川 正治	大正13年7月26日生	昭和24年3月 東京大学法学部卒業 昭和24年4月 日本火災海上保険(株)入社 昭和59年7月 同社取締役社長に就任 平成元年6月 同社取締役会長に就任 平成3年6月 同社相談役に就任 平成4年3月 日本ヒルトン(株)取締役会長に就任 平成5年4月 (社)経済同友会副代表幹事、専務理事に就任 平成6年6月 日商岩井(株)監査役に就任 平成13年4月 日本興亜損害保険(株)相談役に就任(現) 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)監査役に就任(現) 平成16年4月 当社監査役に就任	
監査役		石田 克明	昭和15年1月2日生	昭和38年3月 神戸市外国語大学外国学部卒業 昭和38年4月 野沢石綿セメント(株)(現(株)ノザワ)へ入社 昭和43年9月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株))へ入社 平成2年6月 同社取締役に就任 平成2年11月 同社北米総支配人、ORIX USA Corp社長に就任 平成6年6月 同社常務取締役に就任 平成8年5月 同社専務取締役に就任 平成9年5月 同社取締役副社長に就任 平成10年7月 同社代表取締役副社長に就任 平成12年4月 同社代表取締役副会長に就任 平成15年4月 当社監査役に就任 [主な兼職] オリックス・オートリース(株) 代表取締役会長(平成16年5月就任)	
計					

(注) 監査役 品川正治および石田克明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18号第1項に定める「社外監査役」であります。

(参考情報)

日商岩井株式会社の平成16年3月31日現在の役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 英俊	昭和17年4月29日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒業 昭和40年4月 日商株式会社に入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 昭和62年4月 同社化学プラントエンジニアリン グ本部企画室長 昭和63年10月 同社エネルギー化学プラント第二 部長 平成3年10月 同社情報通信事業本部副本部長 平成3年12月 同社衛星通信事業室長兼務 平成4年4月 同社システム産業部長兼務 平成4年10月 同社情報通信事業本部長兼衛星通 信事業室長兼システム産業部長 平成6年4月 同社情報産業本部長兼メディア事 業部長 平成6年6月 同社取締役に就任 平成10年5月 同社中国総代表兼日商岩井中国会 社会長兼日商岩井上海会社会長兼 日商岩井大連会社会長兼日商岩井 広州会社会長兼日商岩井天津会社 社会長兼日商岩井青島会社会長兼日 商岩井香港会社会長 平成10年6月 同社常務取締役に就任 平成11年6月 同社常務執行役員に就任 平成12年4月 同社米州総支配人兼日商岩井米國 会社社長兼日商岩井カナダ会社社 長 平成12年6月 同社専務執行役員に就任 平成14年4月 同社企画推進担当、企画ユニット 分掌 平成14年6月 同社(代)取締役社長に就任 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社(代)取締役社長兼CO- CEOに就任(現)	
代表取締役 専務執行役員	宇宙航空カン パニープレジ デント	泉 邦 英	昭和18年4月12日生	昭和41年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和41年4月 日商株式会社に入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会 社合併により日商岩井株式会社に商 号変更 平成4年10月 同社航空プロジェクト部長 平成6年4月 同社航空機リース・ファイナンス 部長 平成6年10月 同社宇宙航空機本部副本部長、航 空機リース・ファイナンス部長兼 務 平成8年6月 同社取締役に就任、宇宙航空機本 部長 平成11年6月 同社執行役員に就任 平成12年4月 同社宇宙航空・船舶車輛カンパ ニープレジデント 平成12年6月 同社常務執行役員に就任 平成13年4月 同社機械カンパニープレジデント 平成15年4月 同社(代)取締役専務執行役員に就任 同社宇宙航空カンパニープレジ デント ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社執行役員(非常勤)に 就任	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	管理ユニット 担当	堀 啓二郎	昭和20年5月16日生	昭和43年3月 立教大学経済学部卒業 昭和43年4月 岩井産業株式会社入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 平成5年6月 同社機械経理部長 平成7年10月 同社主計部長 平成8年4月 同社物資経理部長兼務 平成11年1月 同社関連事業部長 平成11年6月 同社監査役(常勤)に就任 平成13年6月 同社執行役員に就任 同社主計部長 平成14年4月 同社管理ユニットリーダー 平成14年6月 同社常務執行役員に就任 平成15年4月 同社(代)取締役専務執行役員に就任 同社管理ユニット担当役員	
取締役	社長補佐	南 健一	昭和22年10月30日生	昭和45年3月 九州大学経済学部卒業 昭和45年4月 日商岩井株式会社に入社 平成5年10月 同社機械・情報産業営業企画部長 平成6年10月 同社機械・情報産業業務部長兼務 平成7年6月 同社機械・情報産業部門統轄室長 兼機械・情報産業営業企画部長兼 機械・情報産業業務部長 平成9年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店 平成9年7月 日商岩井株式会社中米・南米〔北 部〕地区支配人兼務 平成11年1月 日商岩井米国会社機械事業グルー プエグゼクティブ兼輸送機械ゼネ ラルマネージャー 平成11年5月 日商岩井株式会社経営企画部長 平成12年6月 当社執行役員に就任 平成14年4月 同社企画ユニットリーダー 平成14年6月 同社取締役常務執行役員に就任 同社企画推進部担当、企画ユニッ ト分掌、企画ユニットリーダー 平成14年12月 同社統合推進室担当兼務 平成15年1月 同社市場金融推進室担当兼務 平成15年4月 同社取締役に就任 社長補佐、ニチメン・日商岩井ホ ールディングス株式会社取締役専 務執行役員に就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ(株)日 商岩井総合研 究所担当	藤 島 安 之	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 特許庁総務部総務課入省 昭和50年1月 中小企業庁長官官房総務課国際班 長 昭和50年8月 中小企業庁長官官房総務課企画調 整班長 昭和51年5月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課長補佐(総括班長) 昭和52年9月 通商政策局米州大洋州課長補佐 (総括班長) 昭和53年9月 大臣官房秘書課付 昭和54年4月 外務省在スペイン大使館一等書記 官 昭和57年5月 産業政策局産業組織政策室長 昭和59年8月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課電源立地企画官 昭和60年11月 内閣法制局第四部参事官 平成2年6月 産業政策局産業資金課長 平成4年6月 貿易局総務課長 平成5年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課 長 平成6年7月 中部通商産業局長 平成7年6月 中小企業庁計画部長 平成8年7月 大臣官房審議官(産業政策局担当) 平成9年7月 経済企画庁日本銀行政策委員会経 済企画庁代表委員 平成10年4月 大臣官房付 平成10年7月 外務省パナマ共和国駐劄特命全権 大使 平成13年8月 日商岩井株式会社国際業務部、グ ループ業務部担当業務顧問 平成14年6月 同社常務執行役員に就任 同社新規事業ユニットリーダー兼 (株)日商岩井総合研究所担当 平成15年4月 同社取締役専務執行役員に就任 同社新規事業開発グループ担当役 員 兼(株)日商岩井総合研究所担当役員 平成15年8月 株式会社日商岩井総合研究所(代)取 締役社長に就任	
取締役 常務執行役員	企画ユニット 担当	加 瀬 豊	昭和22年2月19日生	昭和45年4月 東京大学経済学部卒業 昭和45年5月 日商岩井株式会社入社 平成4年11月 日商岩井ニュージールランド会社社 長兼オークランド店長 平成7年4月 日商岩井株式会社木材製品部長 平成9年6月 日商岩井米国会社ポートランド店 長 平成11年1月 同社生活・資源事業グループエグ ゼクティブ 平成13年6月 日商岩井株式会社執行役員に就任 日商岩井米国会社EVP 平成13年10月 日商岩井株式会社生活資材・化学 品カンパニーSVP 平成14年4月 同社化学品・資材カンパニープレ ジデント 平成14年9月 同社社長特命事項担当兼務 平成15年1月 同社企画ユニット分掌補佐兼務 平成15年4月 同社取締役常務執行役員に就任 同社企画ユニット担当役員 平成15年10月 同社IR室長兼務	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		政岡東馬	昭和17年2月3日生	昭和39年3月 上智大学外国語学部卒業 昭和39年4月 日商株式会社入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 昭和62年1月 同社自動車部長 平成元年6月 同社自動車開発部長兼務 平成3年10月 同社自動車本部副本部長兼自動車 部長 平成5年6月 同社自動車本部長 平成7年6月 同社取締役に就任 平成9年6月 同社機械・情報産業部門長補佐 (重工プラント本部、自動車本部 担当) 平成10年6月 同社常務取締役に就任 平成10年10月 同社機械第二部門長補佐 平成11年5月 同社欧州・アフリカ総支配人兼日 商岩井欧州会社社長 平成11年6月 同社常務取締役に退任 同社常務執行役員に就任 平成12年1月 日商岩井フランス会社社長兼務 平成12年4月 日商岩井イタリア会社社長 ミラノ店長兼務 平成12年6月 日商岩井イベリア会社社長兼務 平成13年6月 同社常任監査役(常勤)に就任 平成14年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社常勤監査役	
監査役 (常勤)		和田讓治	昭和22年9月26日生	昭和45年3月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和45年4月 日商岩井株式会社に入社 平成4年4月 日商岩井メキシコ会社社長兼メキ シコシティ店長兼モンテレイ店 長 平成10年1月 日商岩井株式会社海外開発建設部 部長 平成11年7月 同社秘書部長 平成12年4月 同社秘書室長 平成14年6月 同社執行役員に就任 平成15年4月 同社監査役(常勤)に就任	
監査役 (非常勤)		品川正治	大正13年7月26日生	昭和24年3月 東京大学法学部卒業 昭和24年4月 日本火災海上保険株式会社入社 昭和51年7月 同社取締役企画部長 昭和53年7月 同社常務取締役 昭和54年7月 同社専務取締役 昭和56年7月 同社取締役副社長 昭和59年7月 同社取締役社長 平成元年6月 同社取締役会長 平成3年6月 同社相談役 平成4年3月 日本ヒルトン株式会社取締役会長 平成4年4月 (社)経済同友会代表幹事特別顧問 平成5年4月 (社)経済同友会副代表幹事、専務理 事 平成6年3月 日本ヒルトン株式会社退社 平成6年6月 日商岩井株式会社監査役(非常勤) に就任 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社(旧・日 本火災海上保険株式会社)相談役 (現) 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス(株)監査役(非常勤)に就任(現)	

(注) 1 略歴の()内は、主要な兼職を記載しております。

2 監査役 品川正治は、株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律第18号第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化が重要であると考えており、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、諸施策を実施しました。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役1名)で構成されております。また、取締役会は当社の業務執行に関する意思決定機関であり、経営に係る最重要案件の審議・決裁を行います。その下に審議組織として経営会議を設置し、経営方針ならびに経営戦略に関わる重要事項につき全社的・中期的な観点より審議を行ないます。コンプライアンス体制については、当社はコンプライアンス&クライシス委員会を設置し、行動基準を定めたマニュアルの制定、基準遵守のための役職員への行動基準の周知・徹底、ならびに違法・違反行為を報告するためのホットラインを設置するなどの取り組みを行なってきました。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
提出日現在の社外監査役の品川正治と当社との間の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しておりました。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としておりました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒れリスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。当社グループでは、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。また、監査部門は定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬 1、2	6	85	3	24	9	109

- 1 取締役：平成11年6月29日 定時株主総会決議
月額30百万円(年額 360百万円)(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)
- 2 監査役：平成 5 年 6 月29日 定時株主総会決議
月額 8 百万円(年額 96百万円)

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、平成15年4月1日から平成16年3月31日を対象とする1年間契約で86百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第99期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第100期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第99期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第100期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		137,873		202,069	
2	受取手形及び売掛金		519,988		407,296	
3	有価証券		6,263		11,748	
4	たな卸資産		199,137		149,942	
5	短期貸付金		170,352		200,346	
6	繰延税金資産		10,390		6,708	
7	その他		117,844		135,081	
8	貸倒引当金		40,979		35,721	
	流動資産合計		1,120,872	53.27	1,077,472	55.25
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	139,282		133,870		
	減価償却累計額	41,347	97,935	40,586	93,284	
2	機械装置及び運搬具	199,156		153,542		
	減価償却累計額	74,063	125,093	52,098	101,444	
3	器具及び備品	13,132		10,422		
	減価償却累計額	10,058	3,074	8,275	2,146	
4	土地		103,605		103,926	
5	建設仮勘定		11,313		14,447	
	有形固定資産合計		341,022	(16.20)	315,249	(16.17)
(2) 無形固定資産						
1	営業権		3,834		649	
2	連結調整勘定		9,818		9,380	
3	その他		19,987		18,761	
	無形固定資産合計		33,639	(1.60)	28,790	(1.48)
(3) 投資その他の資産						
1,2,3	投資有価証券		275,062		276,073	
1	長期貸付金		228,478		133,095	
	固定化営業債権				107,182	
	繰延税金資産		57,240		60,435	
	再評価に係る繰延税金資産				1,365	
1	その他		110,078		40,147	
	貸倒引当金		62,596		90,232	
	投資その他の資産合計		608,262	(28.91)	528,067	(27.07)
	固定資産合計		982,923	46.71	872,108	44.72
	繰延資産		463	0.02	585	0.03
	資産合計		2,104,259	100.00	1,950,165	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		341,681		295,328	
2		1,087,799		870,915	
3				99,300	
4		4,330		4,054	
5		95		231	
6	1	223,276		187,233	
		1,657,183	78.75	1,457,063	74.71
流動負債合計					
固定負債					
1	1	28,872		25,867	
2	1	341,298		252,704	
3		5,747		4,341	
4		12,370		6,133	
5	1	30,333		13,623	
		418,622	19.89	302,670	15.52
固定負債合計					
負債合計		2,075,805	98.64	1,759,733	90.24
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,126	0.39	12,023	0.62
(資本の部)					
資本金		102,938	4.89	184,524	9.46
資本剰余金		98,892	4.70	131,650	6.75
利益剰余金		95,253	4.53	81,950	4.20
土地再評価差額金				2,513	0.13
その他有価証券評価差額金		27,214	1.29	11,088	0.57
為替換算調整勘定		59,013	2.80	64,390	3.30
自己株式		22	0.00		
資本合計		20,328	0.97	178,408	9.15
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,104,259	100.00	1,950,165	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
売上高			4,619,072	100.00		3,896,093	100.00
売上原価			4,406,464	95.40		3,764,381	96.62
売上総利益			212,607	4.60		131,711	3.38
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,789			1,120		
2 給料手当		54,466			29,395		
3 賞与		7,720			2,601		
4 退職給付費用		8,541			7,017		
5 旅費交通費		9,235			5,844		
6 租税公課		2,733			2,571		
7 動産・不動産賃借料		17,639			11,097		
8 事務委託料		14,029			11,768		
9 減価償却費		8,623			6,601		
10 その他の販売費 及び一般管理費		52,366	177,145	3.83	27,949	105,969	2.72
営業利益			35,462	0.77		25,742	0.66
営業外収益							
1 受取利息		25,442			17,625		
2 受取配当金		3,813			2,447		
3 持分法による投資利益		2,133			8,213		
4 投資有価証券売却益					6,231		
5 その他の営業外収益		10,209	41,597	0.90	6,116	40,633	1.04
営業外費用							
1 支払利息		46,120			33,844		
2 コマーシャルペーパー 利息		256			1,773		
3 その他の営業外費用		17,130	63,507	1.38	7,089	42,707	1.10
経常利益			13,553	0.29		23,668	0.61
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	1	927			185		
2 投資有価証券等売却益		18,327	19,255	0.42	14,406	14,591	0.37

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 有形固定資産等処分損	2	3,089			1,653	
2 投資有価証券売却損		9,155			6,346	
3 投資有価証券等評価損		28,052			7,458	
4 関係会社整理損等	3	17,731			20,495	
5 特定海外債権引当金 繰入額	4	20,891			28,338	
6 特別退職金等		3,869			5,103	
7 営業移転損失	5	4,559				
8 持分変動損失		4,571				
9 連結調整勘定一括償却額		18,989	110,913	2.40	69,396	1.78
税金等調整前当期純損失			78,104	1.69	31,136	0.80
法人税、住民税及び事業税		5,657			4,669	
法人税等調整額		4,565	10,222	0.22	12,292	0.20
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失(: 加算)			14,477	0.31	2,633	0.07
当期純損失			73,850	1.60	26,145	0.67

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			98,890		98,892
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1			
2 増資による新株の発行				81,585	
3 合併差益			1	29	81,614
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩額				48,856	48,856
資本剰余金期末残高			98,892		131,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,804		95,253
利益剰余金増加高					
1 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る増加高		2,414			
2 持分変動差額				1,647	
3 資本剰余金取崩額			2,414	48,856	50,504
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		73,850		26,145	
2 役員賞与		13		4	
3 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 減少高				4,648	
4 土地再評価差額金取崩額				26	
5 その他有価証券評価 差額金充当額	1		73,864	6,376	37,201
利益剰余金期末残高			95,253		81,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		78,104	31,136
減価償却費等		22,566	24,548
連結調整勘定償却額		5,989	2,033
有価証券(投資を含む)評価損		28,052	7,458
貸倒引当金の増加額又は減少額()		11,403	22,796
退職給付引当金の減少額		9,031	5,310
受取利息及び受取配当金		29,255	20,072
支払利息		46,376	35,617
為替差損		3,964	1,582
持分法による投資利益		2,133	8,213
連結調整勘定一括償却額		18,989	
営業移転損失		4,559	
固定資産売却損		2,161	1,468
有価証券(投資を含む)売却益		9,985	14,290
持分変動損失		4,571	
売上債権の減少額		48,237	52,408
たな卸資産の減少額		13,616	41,906
仕入債務の増加額又は減少額()		23,869	32,455
役員賞与の支払額		25	5
その他		53,785	14,969
小計		136,803	63,368
受取利息及び配当金の受取額		38,298	30,379
利息の支払額		48,795	38,828
法人税等の支払額		16,211	5,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,094	49,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額又は純増加額()		1,394	15,177
有価証券の純減少額		13,717	839
有形固定資産の取得による支出		26,611	7,967
有形固定資産の売却による収入		19,677	1,381
投資有価証券の取得による支出		33,510	4,330
投資有価証券の償還・売却による収入		109,190	52,669
短期貸付金の純減少額		27,681	31,317
長期貸付けによる支出		32,258	30,707
長期貸付金の回収による収入		98,789	22,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		110	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	17,139	3,442
その他		32,300	4,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,518	51,829

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		83,644	200,193
コマーシャルペーパーの純増加額		15,499	80,000
長期借入れによる収入		190,245	147,848
長期借入金の返済による支出		318,933	209,672
社債発行による収入		14,471	9,800
社債の償還による支出		87,019	41,886
株式の発行による収入			163,170
少数株主への株式の発行による収入		7,271	481
自己株式の取得による支出		19	
少数株主への配当金の支払額		216	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,345	50,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,136	3,269
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		26,869	47,049
現金及び現金同等物の期首残高		157,757	117,116
新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,084	4,270
連結除外及び合併に伴う現金及び 現金同等物の減少額		1,743	2,009
会社分割に伴う現金及び現金同等物の 減少額		13,112	
現金及び現金同等物の期末残高	1	117,116	166,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は240社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は120社(非連結子会社8社及び関連会社112社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか160社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出して おります。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決 算日の市場価格等に基づく時価法によってお ります。なお、評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によって 算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によってお ります。 なお、販売用不動産は個別法による原価基準によ っております。</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか160社		<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は190社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は119社(非連結子会社5社及び関連会社114社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか114社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)によってお ります。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として個別法または移動平均法による原価基準 によっております。</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか114社	
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか160社																					
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか114社																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、金利オプション取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5～20 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しており ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5～20 年間で均等償却しております。ただし、金額的に少 額のものは、取得連結会計年度で一括償却しており ます。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン㈱と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円、繰延税金資産が1,387百万円それぞれ増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、主として先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更しております。</p> <p>これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>
	<p>(外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン㈱と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より期中平均相場により換算することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は113,553百万円、売上総利益は1,913百万円増加し、営業利益は219百万円減少、経常利益は1,080百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,976百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より、譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法による場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高に影響はありません。</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「固定化営業債権」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「固定化営業債権」は56,127百万円であります。</p> <p>「コマーシャルペーパー」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「コマーシャルペーパー」は19,300百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	14,267	支払手形及び買掛金	1,017	現金及び預金	10,398	支払手形及び買掛金	3,156
受取手形及び売掛金	15,813	短期借入金	45,263	受取手形及び売掛金	7,521	短期借入金	33,530
たな卸資産	18,983	その他流動負債	4,660	たな卸資産	17,752	その他流動負債	4,661
短期貸付金	27,004	長期借入金	99,803	短期貸付金	3,660	長期借入金	48,390
有形固定資産 (土地を除く)	75,095	社債	100	有形固定資産 (土地を除く)	68,688	社債	100
土地	65,189	その他固定負債	11,917	土地	56,031	その他固定負債	2,619
投資有価証券 (有価証券含む)	96,347			投資有価証券 (有価証券含む)	79,214		
長期貸付金	36,139			長期貸付金	26,964		
				投資その他の資産 (その他)	480		
(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ21,086百万円、31,675百万円含まれております。				(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ12,998百万円、25,896百万円含まれております。 また、上記のほか、日商岩井米国会社の借入金52,386百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金		6,407百万円		現金及び預金		2,230百万円	
受取手形及び売掛金		526百万円		受取手形及び売掛金		118百万円	
投資有価証券		24,225百万円		有形固定資産 (土地除く)		801百万円	
				投資有価証券		36,500百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記				2 非連結子会社及び関連会社に係る注記			
投資有価証券		102,997百万円		投資有価証券		104,707百万円	
(株式)		(100,131百万円)		(株式)		(101,424百万円)	
(出資金)		(2,866百万円)		(出資金)		(3,282百万円)	
3 このうち貸付有価証券が35,424百万円含まれております。				3 このうち貸付有価証券が33,425百万円含まれております。			
偶発債務				偶発債務			
下記には保証債務79,004百万円の他に保証類似行為として、保証予約等20,748百万円を含んでおります。				下記には保証債務95,892百万円の他に保証類似行為として、保証予約等6,348百万円を含んでおります。			
連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証				連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証			
カノークス		7,886百万円		ニチメン・日商岩井ホールディングス		25,000百万円	
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ		7,572百万円		ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ		5,929百万円	
投資				投資			
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト		7,223百万円		ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト		5,249百万円	
・ファイナンス				・ファイナンス			
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA		4,800百万円		エヌエヌ・ケミカル		4,983百万円	
日商岩井ケミカル		4,262百万円		肉の神明		3,722百万円	
その他		68,007百万円		その他		57,356百万円	
合計		99,752百万円		合計		102,241百万円	
(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。				(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。			
手形割引高及び裏書譲渡高				手形割引高及び裏書譲渡高			
(1) 受取手形割引高		12,364百万円		(1) 受取手形割引高		9,213百万円	
(2) 受取手形裏書譲渡高		1,986百万円		(2) 受取手形裏書譲渡高		57百万円	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は以下のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 471千株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式874,434千 株であります。</p>	<p>当社の発行済株式数は普通株式1,527,117千株で あります。</p> <p>4 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する 法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差 額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ...主として土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条 第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価 により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日迄</p> <p>再評価を行なった土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">728百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 641百万円 建物及び構築物ほか 285百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,116百万円 機械及び装置ほか 1,973百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、8,617百万円であります。</p> <p>4 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたもの等であります。</p> <p>5 鉄鋼製品事業の統合に関する損失であります。</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 74百万円 機械及び装置ほか 111百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 468百万円 機械及び装置ほか 1,185百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、12,044百万円であります。</p> <p>4 同左</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1 海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴う減少であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,873百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,757百万円	現金及び現金同等物	117,116百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,426百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	202,069百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,643百万円	現金及び現金同等物	166,426百万円																						
現金及び預金勘定	137,873百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,757百万円																																		
現金及び現金同等物	117,116百万円																																		
現金及び預金勘定	202,069百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,643百万円																																		
現金及び現金同等物	166,426百万円																																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,739百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,148百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,956百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,975百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に分社型共同新設分割により当社から持分法適用関連会社に移管した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,533百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">118,533百万円</td> </tr> </table>	流動資産	121,739百万円	固定資産	83,148百万円	繰延資産	69百万円	資産合計	204,956百万円	流動負債	112,681百万円	固定負債	47,293百万円	負債合計	159,975百万円	流動資産	134,766百万円	固定資産	43,766百万円	資産合計	178,533百万円	流動負債	118,533百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,218百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,136百万円</td> </tr> </table>	流動資産	27,508百万円	固定資産	18,710百万円	資産合計	46,218百万円	流動負債	16,074百万円	固定負債	24,061百万円	負債合計	40,136百万円
流動資産	121,739百万円																																		
固定資産	83,148百万円																																		
繰延資産	69百万円																																		
資産合計	204,956百万円																																		
流動負債	112,681百万円																																		
固定負債	47,293百万円																																		
負債合計	159,975百万円																																		
流動資産	134,766百万円																																		
固定資産	43,766百万円																																		
資産合計	178,533百万円																																		
流動負債	118,533百万円																																		
流動資産	27,508百万円																																		
固定資産	18,710百万円																																		
資産合計	46,218百万円																																		
流動負債	16,074百万円																																		
固定負債	24,061百万円																																		
負債合計	40,136百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	12	6	5	建物及び構築物	15	13	2
機械装置及び運搬具	2,822	1,085	1,736	機械装置及び運搬具	1,786	941	844
器具及び備品	2,464	1,458	1,006	器具及び備品	1,657	1,031	626
その他	570	417	153	その他	327	241	86
合計	5,869	2,968	2,901	合計	3,787	2,227	1,559
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,213百万円 1年超 2,396百万円 合計 3,609百万円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 639百万円 1年超 1,001百万円 合計 1,641百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 5,328百万円 減価償却費相当額 5,328百万円				3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 765百万円 減価償却費相当額 765百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 771百万円 1年超 1,742百万円 合計 2,514百万円				オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 194百万円 1年超 1,264百万円 合計 1,458百万円			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	198	79	118	機械装置及び運搬具	515	304	210
機械装置及び運搬具	1,969	1,179	789	合計	515	304	210
器具及び備品	1,014	751	262				
その他	114	94	20				
合計	3,298	2,107	1,190				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	835百万円			1年以内	159百万円		
1年超	1,205百万円			1年超	51百万円		
合計	2,040百万円			合計	210百万円		
(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注1) 同左			
(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は769百万円(うち、1年以内397百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は122百万円(うち、1年以内99百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
3 受取リース料、減価償却費				3 受取リース料、減価償却費			
受取リース料	569百万円			受取リース料	228百万円		
減価償却費	519百万円			減価償却費	81百万円		
オペレーティング・リース取引 (貸手側)				オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	151百万円			1年以内	97百万円		
1年超	1,122百万円			1年超	1,047百万円		
合計	1,274百万円			合計	1,145百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	136	34
(2) 債券	3,475	153
合計	3,611	118

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	22	1
	(2) 社債	7	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800	666
	小計	11,161	11,829	667
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357	1,330
合計		15,849	15,186	662

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,095	29,316	6,221
	(2) 債券	9	10	0
	(3) その他	0	1	0
	小計	23,105	29,328	6,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,924	60,348	31,576
	(2) 債券	3,857	3,079	777
	(3) その他	100	92	8
	小計	95,882	63,519	32,362
合計		118,988	92,848	26,139

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
74,787	21,037	11,016

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 7,549百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 46,972百万円

非上場外国債券 11,397百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債		1	10
社債	19	95	
海外公社債	2,529	17,227	18,086
その他	0	2	
その他	102	0	
合計	2,651	17,328	18,097

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,052百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	109	113
(2) 債券	6,420	340
合計	6,529	227

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	20	0
	(2) 海外公社債	8,615	9,132	517
	小計	8,635	9,152	517
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	4,311	3,962	349
合計		12,947	13,114	167

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,280	68,312	25,031
	(2) 債券 国債	9	9	0
	小計	43,290	68,322	25,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,271	23,258	7,012
	(2) 債券 海外公社債	1,928	1,747	180
	小計	32,199	25,006	7,193
合計		75,490	93,328	17,838

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
64,799	17,649	5,160

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,247百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,385百万円
非上場外国債券	12,045百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	20		9	
(2) 海外公社債	5,188	16,495	2,814	5,468
(3) その他		2		
その他	10			1
合計	5,218	16,497	2,824	5,469

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,458百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、オプション取引及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、及びスワップ取引、債券関連では、債券先物取引、その他金融商品取引では、クレジットスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、営業取引・財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲内でデリバティブ取引に取り組み他、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取り組みことにしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、資金の調達、貸付及び運用取引に係る金利相場変動リスク・価格変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避又は軽減する目的、及び収益を獲得する目的で通貨、金利、債券、株式及び商品関連デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替相場、金利相場、債券相場、株式相場及び商品相場の変動リスクを有しております。このうち、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の相場変動リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の相場変動により減殺されております。なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の優良な金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、及びスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、資金の調達、貸付及び運用取引に係る金利相場変動リスク・価格変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避又は軽減する目的、及び収益を獲得する目的で通貨、金利、及び商品関連デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替相場、金利相場、及び商品相場の変動リスクを有しております。このうち、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の相場変動リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の相場変動により減殺されております。なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の優良な金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めた上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。 個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先の日商岩井プロフェッショナルサービス(株)がバックオフィスとして、法務・リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。 連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社法務・リスクマネジメント部に報告されております。 又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 オプション取引(スワップション取引を含む)につきましては、契約額等の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めた上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。 個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先のニチメン・日商岩井職能(株)がバックオフィスとして、法務・リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。 連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社法務・リスクマネジメント部に報告されております。 又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左 同左 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引								
	買建 米ドル	537		546	9				
	合計				9				

(注) 時価の算定方法
為替予約取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	3,006	1,000	116	116	1,000		60	60
	受取変動・ 支払固定	2,506		13	13				
	受取変動・ 支払変動	1,000		3	3				
	合計				100	1,000		60	60

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

3 その他の金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	クレジット スワップ取引	2,398		4	4				
	合計				4				

(注) 時価の算定方法

クレジットスワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

4 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	食料								
	売建	627		640	12				
	買建	552		543	8				
合計					21				

(注) 時価の算定方法
商品先物取引

期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,370</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> <tr> <td>(- (+))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">35,098</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>内訳合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,492百万円	年金資産	3,318	退職給付引当金	12,370	<hr/>		差引未積立退職給付債務	29,804	(- (+))		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	35,098	未認識過去勤務債務	6,247	未認識数理計算上の差異	953	<hr/>		内訳合計(+ +)	29,804	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,987百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,731</td> </tr> <tr> <td>(- (+))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,814</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>内訳合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">25,731</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,987百万円	年金資産	3,122	退職給付引当金	6,133	<hr/>		差引未積立退職給付債務	25,731	(- (+))		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	29,814	未認識過去勤務債務	5,325	未認識数理計算上の差異	1,242	<hr/>		内訳合計(+ +)	25,731
退職給付債務	45,492百万円																																																
年金資産	3,318																																																
退職給付引当金	12,370																																																
<hr/>																																																	
差引未積立退職給付債務	29,804																																																
(- (+))																																																	
(差引分内訳)																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	35,098																																																
未認識過去勤務債務	6,247																																																
未認識数理計算上の差異	953																																																
<hr/>																																																	
内訳合計(+ +)	29,804																																																
退職給付債務	34,987百万円																																																
年金資産	3,122																																																
退職給付引当金	6,133																																																
<hr/>																																																	
差引未積立退職給付債務	25,731																																																
(- (+))																																																	
(差引分内訳)																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	29,814																																																
未認識過去勤務債務	5,325																																																
未認識数理計算上の差異	1,242																																																
<hr/>																																																	
内訳合計(+ +)	25,731																																																
<p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	<p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,847</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,164</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,541百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金等3,869百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております</p> <p>4 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 なお、提出会社につきましては、日商岩井厚生年金基金を解散し、確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。 割引率 2.50% (一部子会社は2.00%～3.00%) 期待運用収益率 1.70%(一部子会社は1.00%～4.00%) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法。 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。 会計基準変更時差異の処理年数 原則として10年による按分額を費用処理。</p>	勤務費用 (注) 2	2,555百万円	利息費用	538	その他	839	期待運用収益	86	小計(+ + +)	3,847	会計基準変更時差異の費用処理額	5,164	数理計算上の差異の費用処理額	439	過去勤務債務の費用処理額	909	退職給付費用 (+ + + + +)	8,541百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金等5,103百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% (一部子会社は2.20%～2.50%) 期待運用収益率 1.70%(一部子会社は1.00%～2.00%) 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	勤務費用 (注) 2	1,691百万円	利息費用	278	その他	557	期待運用収益	39	小計(+ + +)	2,488	会計基準変更時差異の費用処理額	5,179	数理計算上の差異の費用処理額	195	過去勤務債務の費用処理額	846	退職給付費用 (+ + + + +)	7,017百万円
勤務費用 (注) 2	2,555百万円																																				
利息費用	538																																				
その他	839																																				
期待運用収益	86																																				
小計(+ + +)	3,847																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	5,164																																				
数理計算上の差異の費用処理額	439																																				
過去勤務債務の費用処理額	909																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	8,541百万円																																				
勤務費用 (注) 2	1,691百万円																																				
利息費用	278																																				
その他	557																																				
期待運用収益	39																																				
小計(+ + +)	2,488																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	5,179																																				
数理計算上の差異の費用処理額	195																																				
過去勤務債務の費用処理額	846																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	7,017百万円																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,024百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">97,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">67,630</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,787</td></tr> </table>	貸倒引当金	50,024百万円	繰越欠損金	20,285	その他有価証券評価差額金	7,522	投資有価証券評価損	6,973	退職給付引当金	3,898	その他	9,046	<hr/>		繰延税金資産小計	97,752	評価性引当額	27,120	<hr/>		繰延税金資産合計	70,631	繰延税金負債との相殺	3,001	<hr/>		繰延税金資産計上額	67,630	減価償却費	1,029	固定資産圧縮積立金	772	その他	7,041	<hr/>		繰延税金負債合計	8,844	繰延税金資産との相殺	3,001	<hr/>		繰延税金負債計上額	5,843	<hr/>		繰延税金資産の純額	61,787	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,650百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,612</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,909</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,351</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">68,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">4,573</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,936</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,708百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,435</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> </table>	貸倒引当金	50,650百万円	繰越欠損金	41,122	投資有価証券評価損	15,612	退職給付引当金	2,402	土地再評価差額	1,365	その他	9,107	<hr/>		繰延税金資産小計	120,261	評価性引当額	37,909	<hr/>		繰延税金資産合計	82,351	繰延税金負債との相殺	13,841	<hr/>		繰延税金資産計上額	68,509	減価償却費	10,711	その他有価証券評価差額金	4,569	その他	3,133	<hr/>		繰延税金負債合計	18,414	繰延税金資産との相殺	13,841	<hr/>		繰延税金負債計上額	4,573	<hr/>		繰延税金資産の純額	63,936	流動資産	繰延税金資産	6,708百万円	固定資産	繰延税金資産	60,435	固定資産	再評価に係る繰延税金資産	1,365	流動負債	繰延税金負債	231	固定負債	繰延税金負債	4,341
貸倒引当金	50,024百万円																																																																																																															
繰越欠損金	20,285																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	7,522																																																																																																															
投資有価証券評価損	6,973																																																																																																															
退職給付引当金	3,898																																																																																																															
その他	9,046																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産小計	97,752																																																																																																															
評価性引当額	27,120																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産合計	70,631																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	3,001																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産計上額	67,630																																																																																																															
減価償却費	1,029																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	772																																																																																																															
その他	7,041																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債合計	8,844																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	3,001																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債計上額	5,843																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	61,787																																																																																																															
貸倒引当金	50,650百万円																																																																																																															
繰越欠損金	41,122																																																																																																															
投資有価証券評価損	15,612																																																																																																															
退職給付引当金	2,402																																																																																																															
土地再評価差額	1,365																																																																																																															
その他	9,107																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産小計	120,261																																																																																																															
評価性引当額	37,909																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産合計	82,351																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	13,841																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産計上額	68,509																																																																																																															
減価償却費	10,711																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,569																																																																																																															
その他	3,133																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債合計	18,414																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	13,841																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債計上額	4,573																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	63,936																																																																																																															
流動資産	繰延税金資産	6,708百万円																																																																																																														
固定資産	繰延税金資産	60,435																																																																																																														
固定資産	再評価に係る繰延税金資産	1,365																																																																																																														
流動負債	繰延税金負債	231																																																																																																														
固定負債	繰延税金負債	4,341																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失となっておりますので、当連結会計年度の差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																																															
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,337百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,319百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。</p>																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品・ 資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外現地法 人(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対 する売上高	998,394	265,327	487,584	900,055	512,147	392,869	174,884	702,717	185,092	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間 の内部売上高	41,309		39,841	66,499	19,568	13,965	5,311	228,650	110,141	525,287	(525,287)	
計	1,039,703	265,327	527,425	966,554	531,715	406,835	180,196	931,367	295,234	5,144,359	(525,287)	4,619,072
営業費用	1,033,589	256,661	524,439	960,848	527,605	400,007	176,611	931,547	292,305	5,103,616	(520,007)	4,583,609
営業利益 (又は営業損失)	6,114	8,665	2,986	5,706	4,109	6,827	3,584	(180)	2,928	40,742	(5,279)	35,462
資産	419,920	20,614	100,620	254,934	122,809	308,401	216,791	733,655	176,482	2,354,231	(249,971)	2,104,259
減価償却費	4,952	1,947	2,033	1,243	612	5,707	521	1,253	4,294	22,566		22,566
資本的支出	14,776	3,712	3,079	514	818	2,582	79	3,582	6,750	35,895		35,895

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、340,934百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	467,508	419,466	1,137,654	879,269	149,569	754,459	88,164	3,896,093		3,896,093
(2) セグメント間 の内部売上高	8,771	29	57,854	21,996	579	237,282	50,991	377,505	(377,505)	
計	476,280	419,496	1,195,509	901,266	150,148	991,741	139,156	4,273,598	(377,505)	3,896,093
営業費用	470,551	415,857	1,187,699	887,202	147,149	990,478	136,496	4,235,436	(365,085)	3,870,350
営業利益	5,729	3,639	7,809	14,063	2,999	1,262	2,659	38,162	(12,420)	25,742
資産	162,907	116,336	315,984	375,695	221,649	529,527	200,946	1,923,047	27,118	1,950,165
減価償却費	1,417	2,786	1,317	12,286	1,073	812	4,854	24,548		24,548
資本的支出	980	1,205	570	3,776	491	119	3,184	10,328		10,328

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去及び全社」に含めております。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、402,682百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。
 4 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度の売上高、営業費用及び営業利益は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて以下の通り増加又は減少()しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	511	1,779	15,906	2,269	582	92,402	98	113,550	3	113,553
営業費用	460	1,734	15,932	1,865	689	92,975	110	113,769	4	113,773
営業利益	50	45	(26)	404	(107)	(573)	(12)	(218)	(1)	(219)

- 5 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある
 その他有価証券の評価基準及び評価方法)の変更を行なっております。この変更により、当連結会計年
 度の資産は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて以下の通り増加又は減少
 ()しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	145		971	804	46		1,416	3,384		3,384

(事業区分の変更)

旧ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- (1) 従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」として
 おります。
- (2) 従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- (3) 従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業の区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	504,594	389,671	997,320	905,034	174,884	702,717	944,849	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間 の内部売上高	34,429	11,469	68,773	33,514	5,311	228,650	136,901	519,051	(519,051)	
計	539,024	401,140	1,066,093	938,550	180,196	931,367	1,081,750	5,138,123	(519,051)	4,619,072
営業費用	536,354	398,414	1,059,724	927,613	176,611	931,547	1,073,395	5,103,653	(520,043)	4,583,609
営業利益	2,669	2,726	6,368	10,936	3,584	180	8,355	34,470	(992)	35,462
資産	216,556	132,098	331,621	431,312	216,791	733,655	297,298	2,359,334	(255,074)	2,104,259
減価償却費	1,526	3,397	1,264	6,314	521	1,253	8,287	22,566		22,566
資本的支出	1,960	12,501	870	3,400	79	3,582	13,499	35,895		35,895

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間の 内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益(又は営業損失)	26,972	(871)	1,661	6,044	(77)	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,692	(758,432)	2,104,259

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,828,857	249,608	179,561	622,333	15,732	3,896,093		3,896,093
(2) セグメント間の 内部売上高	270,504	535,485	16,720	461,025	122	1,283,859	(1,283,859)	
計	3,099,362	785,094	196,282	1,083,358	15,855	5,179,952	(1,283,859)	3,896,093
営業費用	3,084,425	784,727	194,666	1,077,086	14,927	5,155,832	(1,285,481)	3,870,350
営業利益(又は営業損失)	14,937	366	1,615	6,272	927	24,119	1,622	25,742
資産	1,698,677	208,973	267,006	256,527	52,994	2,484,179	(534,013)	1,950,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高 (百万円)					4,619,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	4.8	17.1	7.4	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス
- (3) アジア・オセアニア...中国、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	262,943	236,740	748,520	314,939	1,563,143
連結売上高 (百万円)					3,896,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	6.1	19.2	8.0	40.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...中国、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ニチメン・日 商岩井ホール ディングス(株)	東京都港区	150,606	総合商社等の事業会社 株式の保有と当該会社 の経営管理と運営	(被所有) 直接 100%	兼任 4人		新株の割当 (注1)	81,585	資本金	81,585
									81,585	資本剰余金	81,585
								資金の借入 (注2)	31,000	長期借入金	27,240
								債務保証(注3)	25,000	保証債務	25,000

- (注) 1 当社の実施した第三者割当増資を、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)が引き受けたものであります。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間2年であり、担保の提供はありません。
- 3 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)の社債発行(25,000百万円 期間2年)につき債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	23円26銭	1株当たり純資産額	116円83銭
1株当たり当期純損失金額	84円48銭	1株当たり当期純損失金額	18円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を上回るため、また1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額を記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失額		
当期純損失	73,850	26,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	73,850	26,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	874,136	1,448,201

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(英文名Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨 代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊 取締役 橋川真幸 取締役 竹田 博 取締役 南 健一 取締役 小林克彦 常勤監査役 中尾舜一 常勤監査役 政岡東馬 監査役 中村輝夫 監査役 品川正治</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 100億円 資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額</p> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所</p> <p>2 当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三社割当増資による新株式の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式638,400,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 159,600,000,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月14日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月14日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月15日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式14,283,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 3,570,750,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月16日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月16日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月17日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p>	<p>双日株式会社(旧ニチメン株式会社)と当社は、平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併し、当社は、双日株式会社(旧ニチメン株式会社)に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。 合併後の新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 双日株式会社 (英文名 Sojitz Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長 橋川真幸 代表取締役社長 土橋昭夫 代表取締役 南 健一 代表取締役 岡崎譲二 代表取締役 加瀬 豊 取締役 藤島安之 取締役 隅田勝之 監査役 仲谷 勝 監査役 和田讓治 監査役 品川正治 監査役 石田克明</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 107,184百万円</p> <p>6) 決算期 年1回 3月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日商岩井	第5回期限前償還条項付無担保社債	平成16年 3月31日		5,000	年3.00	無担保	平成18年 3月31日
"	第17回無担保社債	平成10年 5月15日	6,000 (6,000)		年2.35	"	平成15年 5月15日
"	130%コールオプション条 項付第1回無担保転換社債 (注)3	平成8年 8月22日	25,287 (25,287)		年0.65	"	平成15年 9月30日
1	ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート	平成7年 ~13年	18,767 (4,615)	12,930 (2,281)	年0.17 ~8.00	"	平成16年 ~19年
NISSHO IWAI HK(CAYMAN)LTD.	アジア・ドラゴン・ミディ アム・ターム・ノート	平成7年 ~9年	9,617	9,521 (4,004)	年1.20 ~3.00	"	平成16年 ~18年
2	その他	平成9年 ~15年	6,184 (1,081)	4,773 (72)	年0.00 ~5.36	あり	平成16年 ~31年
合計			65,856 (36,983)	32,225 (6,358)			

1 日商岩井欧州会社、NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE(CAYMAN)LTD.の発行しているものを集約しております。外貨建社債は、前期末残高の内、5,000千U.S.\$、当期末残高の内、5,000千U.S.\$であります。

2 提出会社、日商岩井プラント機器(株)、東京油槽(株)、日商岩井物資販売(株)等の発行しているものを集約しております。

(注) 1 当期末残高及び前期末残高の()内金額は、内数で1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,358	9,539	12,376	3,466	72

3 「130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債」の内容は次のとおりであります。

1 転換の条件

(1) 転換価額

当初転換価額は551円とする。(平成15年9月30日に償還しております。)

(2) 転換価額の下方修正

平成11年8月20日(以下決定日という。)まで(当日を含む。)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値(気配表示を含まない。)の平均値に1.025を乗じ、1円未満を切り上げた金額が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成11年9月6日(以下効力発生日という。)以降、上記計算の結果算出された金額に修正されるものとし、その日以降、転換価額はその修正された価額であるものとして下記(3)に規定する転換価額の調整対象となる。ただし、転換価額は、かかる修正の結果として決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはなく、その場合修正後転換価額は、かかる転換価額の80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額とする。なお、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記(3)に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、上記の修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(4) 転換請求期間

平成8年10月1日から平成15年9月29日まで。

2 転換により発行すべき株式の内容

当社普通株式

3 130%コールオプション条項

東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、本社債の所持人に対し当該20取引日の最終日から15日以内かつ償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に公告を行うことにより、平成9年10月1日以降いつでも、残存する本社債の全部を繰り上げて償還することができる。

この場合の償還金額は額面100円につき100円とする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	909,017	673,760	2.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	178,781	197,154	2.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	341,298	252,704	2.52	平成17年～平成40年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済)	19,300	99,300	2.18	
割引手形(1年以内返済)	12,364	9,213	2.17	
合計	1,497,561	1,232,132		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	165,770	35,796	20,050	7,746

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第99期 (平成15年3月31日)		第100期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	48,038		95,824	
2	受取手形	38,222		25,891	
3	売掛金	233,723		168,298	
4	有価証券	263		2,939	
5	商品				
	商品	65,819		38,219	
	未着商品	3,072		5,601	
	販売用不動産	37,214	106,105	31,355	75,176
6	前渡金		8,457		7,649
7	前払費用		10,849		8,751
8	繰延税金資産		8,529		5,013
9	未収入金		44,229		41,027
10	未収収益		13,169		11,673
11	短期貸付金				
	短期貸付金	53,763		83,603	
	関係会社短期貸付金	181,076	234,840	175,083	258,686
12	その他の流動資産		7,851		18,313
13	貸倒引当金		56,720		54,586
	流動資産合計		697,561		664,659
			43.78		44.34
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	71,547		71,622	
	減価償却累計額	14,174	57,373	16,556	55,065
2	構築物	3,782		3,783	
	減価償却累計額	2,092	1,689	2,223	1,559
3	機械及び装置	863		1,362	
	減価償却累計額	592	271	638	723
4	車両及び運搬具	620		395	
	減価償却累計額	497	122	327	67
5	器具及び備品	4,029		3,846	
	減価償却累計額	2,904	1,125	2,937	909
6	土地		52,134		51,811
7	建設仮勘定		1,470		1,550
	有形固定資産合計		114,186		111,688
			(7.17)		(7.45)
(2) 無形固定資産					
1	借地権		9,229		9,229
2	ソフトウェア		5,114		5,121
3	電話加入権等		28		25
	無形固定資産合計		14,372		14,376
			(0.90)		(0.96)

区分	注記 番号	第99期 (平成15年3月31日)		第100期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	133,979		128,704	
2 関係会社株式	1	384,731		350,307	
3 出資金		12,030		9,689	
4 関係会社出資金		11,008		9,616	
5 長期貸付金	1	73,187		28,813	
6 従業員長期貸付金		35		13	
7 関係会社長期貸付金	1	129,077		99,147	
8 固定化営業債権	3	53,956		102,318	
9 長期前払費用		24		104	
10 繰延税金資産		50,783		55,938	
11 その他の投資	1	16,788		25,097	
12 貸倒引当金		98,243		101,635	
投資その他の 資産合計		767,360	(48.15)	708,116	(47.24)
固定資産合計		895,919	56.22	834,181	55.65
繰延資産					
新株発行費				105	
社債発行費				46	
社債発行差金		0			
繰延資産合計		0	0.00	152	0.01
資産合計		1,593,481	100.00	1,498,993	100.00

区分	注記 番号	第99期 (平成15年3月31日)		第100期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		74,990		61,811	
2 買掛金		123,163		113,701	
3 短期借入金	1	740,190		612,563	
4 コマーシャルペーパー		19,300		99,300	
5 社債(1年内償還分)		29,437			
6 転換社債(1年内償還分)		7,000			
7 未払金		26,808		19,711	
8 未払費用		4,819		3,004	
9 未払法人税等		73		133	
10 前受金		9,420		7,923	
11 預り金	1	143,454		99,721	
12 前受収益		1,159		730	
13 その他の流動負債		1,657		11,085	
流動負債合計		1,181,476	74.14	1,029,685	68.69
固定負債					
1 社債		2,300		8,700	
2 長期借入金	1	256,437		149,159	
3 関係会社長期借入金		4,888		29,809	
4 退職給付引当金		8,227		2,462	
5 その他の固定負債		4,615		2,268	
固定負債合計		276,469	17.35	192,399	12.84
負債合計		1,457,945	91.49	1,222,084	81.53
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	102,938	6.46	184,524	12.31
資本剰余金					
1 資本準備金		98,890		131,648	
資本剰余金合計		98,890	6.20	131,648	8.78
利益剰余金					
1 利益準備金		944			
2 当期未処理損失		49,801		45,375	
利益剰余金合計		48,856	3.06	45,375	3.03
その他有価証券評価差額金		17,417	1.09	6,111	0.41
自己株式	5	18	0.00		
資本合計		135,536	8.51	276,908	18.47
負債・資本合計		1,593,481	100.00	1,498,993	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対売上 高比率 (%)	第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対売上 高比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高			2,877,400	100.00		2,411,483	100.00
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		126,427			106,103		
2 当期商品仕入高		2,798,407			2,336,222		
合計		2,924,835			2,442,325		
3 商品期末たな卸高		106,103	2,818,732	97.96	75,176	2,367,149	98.16
売上総利益			58,668	2.04		44,334	1.84
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		76			71		
2 貸倒引当金繰入額		65			140		
3 役員報酬		202			109		
4 給料手当		9,543			7,596		
5 賞与		505			311		
6 退職給付費用		5,110			4,742		
7 福利費		1,778			1,302		
8 旅費交通費		2,783			2,245		
9 交際費		367			314		
10 広告費		112			47		
11 通信費		483			394		
12 租税公課	2	964			828		
13 動産・不動産賃借料		6,570			6,245		
14 営繕費		220			483		
15 光熱費		907			889		
16 事務用消耗品費		346			225		
17 事務委託料		15,968			10,454		
18 減価償却費		3,852			4,035		
19 その他		1,805	51,664	1.80	1,680	42,118	1.75
営業利益			7,003	0.24		2,215	0.09
営業外収益							
1 受取利息		17,745			13,382		
2 受取配当金		11,329			12,139		
3 投資有価証券売却益					3,989		
4 雑収入		5,062	34,138	1.18	2,501	32,013	1.33

区分	注記 番号	第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対売上 高比率 (%)	第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対売上 高比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		32,938			28,518		
2 コマーシャルペーパー 利息		256			1,773		
3 雑支出		5,921	39,116	1.35	3,681	33,973	1.41
經常利益			2,024	0.07		255	0.01
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	3	47			9		
2 関係会社株式売却益		14,955			1,350		
3 投資有価証券等売却益		5,511			9,195		
4 営業移転利益	7	1,642	22,157	0.77		10,554	0.44
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	4	954			204		
2 投資有価証券売却損		6,619			5,010		
3 投資有価証券等評価損		12,447			6,731		
4 関係会社整理損等	5	34,120			30,004		
5 特定海外債権引当金 繰入額	6	19,595			24,262		
6 特別退職金		3,869	77,607	2.69	4,868	71,080	2.95
税引前当期純損失			53,425	1.85		60,270	2.50
法人税、住民税 及び事業税		1,108			2,341		
法人税等調整額		1,495	386	0.01	12,553	14,895	0.62
当期純損失			53,038	1.84		45,375	1.88
前期繰越利益			3,237				
当期末処理損失			49,801			45,375	

【損失処理計算書】

	第99期 (平成15年6月27日)		第100期 (平成16年6月25日)
区分	金額(百万円)		当社は、平成16年4月1日を合併期日として、旧ニチメン株式会社と合併し、消滅会社となったため、当期の該当事項はありません。
当期末処理損失		49,801	
損失処理額			
1 利益準備金取崩額	944		
2 資本準備金取崩額	48,856	49,801	
次期繰越損失			

(注) 上記の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p>第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価基準によっております。なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建短期金銭債権・債務の円換算方法 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>6 外貨建短期金銭債権・債務の円換算方法 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引 金利関連：金利スワップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引 (3) ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残 (4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は113百万円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、金利オプション取引 商品関連：同左 (3) ヘッジ対象 通貨関連：同左 金利関連：同左 商品関連：同左 (4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 同左 (2) 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は109百万円であります。 (3) 当期から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p>第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円、繰延税金資産が1,387百万円、それぞれ増加しております。</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当期より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更しております。これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>
	<p>(販売用不動産に関わる金利の会計処理)</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第99期 (平成15年3月31日)				第100期 (平成16年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	10,000	短期借入金	23,924	現金及び預金	10,089	短期借入金	12,493
売掛金	7,857	預り金	2,200	販売用不動産	7,841	預り金	2,200
有価証券	50	長期借入金	67,072	短期貸付金	572	長期借入金	39,194
販売用不動産	13,935			関係会社 短期貸付金	3,087		
短期貸付金	2,115			建物	52,751		
関係会社 短期貸付金	4,520			土地	42,324		
建物	55,001			構築物	33		
土地	42,324			投資有価証券	52,820		
構築物	38			関係会社株式	20,772		
投資有価証券	52,148			長期貸付金	111		
関係会社株式	41,325			関係会社 長期貸付金	26,852		
長期貸付金	4,377						
関係会社 長期貸付金	31,761						
その他の投資	88						
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金	4,461百万円			受取手形	118百万円		
受取手形	526百万円			建物	801百万円		
投資有価証券	2,476百万円			投資有価証券	3,016百万円		
関係会社株式	21,282百万円			関係会社株式	33,610百万円		
2 このうち貸付有価証券が23,333百万円含まれております。				2 このうち貸付有価証券が18,442百万円含まれております。			
株券貸借契約により受入れた有価証券が、時価7,286百万円あります。これら全額を貸付けております。				株券貸借契約により受入れた有価証券が、時価6,905百万円あります。これら全額を貸付けております。			
3 財務諸表等規則第32条第1項10号による破産債権、更生債権その他これに準ずる債権であり、担保等による回収見込額は、18,137百万円であります。				3 財務諸表等規則第32条第1項10号による破産債権、更生債権その他これに準ずる債権であり、担保等による回収見込額は、47,169百万円であります。			
4 会社が発行する株式の総数				4 会社が発行する株式の総数			
普通株式	1,600,000,000株			普通株式	3,200,000,000株		
発行済株式の総数				発行済株式の総数			
普通株式	874,434,453株			普通株式	1,527,117,453株		
5 当社が保有する自己株式の種類及び数				5 当社が保有する自己株式の種類及び数			
普通株式	355,892株						
関係会社に係る注記				関係会社に係る注記			
区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
受取手形	7,146百万円			受取手形	3,766百万円		
売掛金	39,597百万円			売掛金	29,585百万円		
固定化営業債権	19,521百万円			固定化営業債権	6,244百万円		
その他の資産	21,243百万円			その他の資産	11,020百万円		
支払手形	30,781百万円			支払手形	16,547百万円		
買掛金	32,656百万円			買掛金	30,787百万円		
短期借入金	277,994百万円			預り金	30,733百万円		
預り金	82,153百万円			その他の負債	1,337百万円		
資本の欠損	49,819百万円			資本の欠損	45,375百万円		
				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,111百万円あります。			

第99期 (平成15年3月31日)	第100期 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務196,493百万円の他に保証類似行為として、保証予約189,876百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等35,567百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.</td><td style="text-align: right;">28,740百万円</td></tr> <tr><td>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION</td><td style="text-align: right;">18,986百万円</td></tr> <tr><td>AQUARIUS FINANCE</td><td style="text-align: right;">11,669百万円</td></tr> <tr><td>NIC SHIP FINANCE CORP.</td><td style="text-align: right;">10,721百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">10,035百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">8,585百万円</td></tr> <tr><td>SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.</td><td style="text-align: right;">8,450百万円</td></tr> <tr><td>カノークス</td><td style="text-align: right;">7,886百万円</td></tr> <tr><td>P.T. PETRO OXO NUSANTARA</td><td style="text-align: right;">7,720百万円</td></tr> <tr><td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資</td><td style="text-align: right;">7,572百万円</td></tr> <tr><td>その他(258社)</td><td style="text-align: right;">259,929百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">380,296百万円</td></tr> </table> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日商岩井欧州会社</td><td style="text-align: right;">17,265百万円</td></tr> <tr><td>その他(10社)</td><td style="text-align: right;">24,375百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41,640百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">7,347百万円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">3,019百万円)</td></tr> <tr><td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> </table>	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	28,740百万円	STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円	AQUARIUS FINANCE	11,669百万円	NIC SHIP FINANCE CORP.	10,721百万円	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	10,035百万円	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	8,585百万円	SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.	8,450百万円	カノークス	7,886百万円	P.T. PETRO OXO NUSANTARA	7,720百万円	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	7,572百万円	その他(258社)	259,929百万円	合計	380,296百万円	日商岩井欧州会社	17,265百万円	その他(10社)	24,375百万円	合計	41,640百万円	(1) 受取手形割引高	7,347百万円	(うち関係会社分)	3,019百万円)	(2) 受取手形裏書譲渡高	483百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務163,660百万円の他に保証類似行為として、保証予約106,648百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等24,939百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ニチメン・日商岩井ホールディングス</td><td style="text-align: right;">25,000百万円</td></tr> <tr><td>SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.</td><td style="text-align: right;">21,017百万円</td></tr> <tr><td>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION</td><td style="text-align: right;">18,986百万円</td></tr> <tr><td>AQUARIUS FINANCE</td><td style="text-align: right;">9,847百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">9,000百万円</td></tr> <tr><td>SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.</td><td style="text-align: right;">7,386百万円</td></tr> <tr><td>P.T. PETRO OXO NUSANTARA</td><td style="text-align: right;">6,788百万円</td></tr> <tr><td>JIANGSU GOLD EAST PAPER CO.,LTD</td><td style="text-align: right;">6,468百万円</td></tr> <tr><td>日商岩井住宅資材</td><td style="text-align: right;">6,319百万円</td></tr> <tr><td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資</td><td style="text-align: right;">5,929百万円</td></tr> <tr><td>その他(165社)</td><td style="text-align: right;">147,137百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">263,882百万円</td></tr> </table> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日商岩井香港会社</td><td style="text-align: right;">9,141百万円</td></tr> <tr><td>その他(8社)</td><td style="text-align: right;">22,224百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31,365百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">8,173百万円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">1,774百万円)</td></tr> <tr><td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	ニチメン・日商岩井ホールディングス	25,000百万円	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	21,017百万円	STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円	AQUARIUS FINANCE	9,847百万円	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	9,000百万円	SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.	7,386百万円	P.T. PETRO OXO NUSANTARA	6,788百万円	JIANGSU GOLD EAST PAPER CO.,LTD	6,468百万円	日商岩井住宅資材	6,319百万円	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,929百万円	その他(165社)	147,137百万円	合計	263,882百万円	日商岩井香港会社	9,141百万円	その他(8社)	22,224百万円	合計	31,365百万円	(1) 受取手形割引高	8,173百万円	(うち関係会社分)	1,774百万円)	(2) 受取手形裏書譲渡高	27百万円
SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	28,740百万円																																																																								
STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円																																																																								
AQUARIUS FINANCE	11,669百万円																																																																								
NIC SHIP FINANCE CORP.	10,721百万円																																																																								
NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	10,035百万円																																																																								
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	8,585百万円																																																																								
SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.	8,450百万円																																																																								
カノークス	7,886百万円																																																																								
P.T. PETRO OXO NUSANTARA	7,720百万円																																																																								
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	7,572百万円																																																																								
その他(258社)	259,929百万円																																																																								
合計	380,296百万円																																																																								
日商岩井欧州会社	17,265百万円																																																																								
その他(10社)	24,375百万円																																																																								
合計	41,640百万円																																																																								
(1) 受取手形割引高	7,347百万円																																																																								
(うち関係会社分)	3,019百万円)																																																																								
(2) 受取手形裏書譲渡高	483百万円																																																																								
ニチメン・日商岩井ホールディングス	25,000百万円																																																																								
SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	21,017百万円																																																																								
STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円																																																																								
AQUARIUS FINANCE	9,847百万円																																																																								
NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	9,000百万円																																																																								
SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.	7,386百万円																																																																								
P.T. PETRO OXO NUSANTARA	6,788百万円																																																																								
JIANGSU GOLD EAST PAPER CO.,LTD	6,468百万円																																																																								
日商岩井住宅資材	6,319百万円																																																																								
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,929百万円																																																																								
その他(165社)	147,137百万円																																																																								
合計	263,882百万円																																																																								
日商岩井香港会社	9,141百万円																																																																								
その他(8社)	22,224百万円																																																																								
合計	31,365百万円																																																																								
(1) 受取手形割引高	8,173百万円																																																																								
(うち関係会社分)	1,774百万円)																																																																								
(2) 受取手形裏書譲渡高	27百万円																																																																								

(損益計算書)

第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)及び不動産開発事業にかかる金利を含んでおります。	1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)及び不動産開発事業にかかる金利を含んでおります。
2 租税公課の主な内訳は次のとおりであります。	2 租税公課の主な内訳は次のとおりであります。
事業所税 71百万円	事業所税 43百万円
固定資産税 657百万円	固定資産税 413百万円
印紙税 120百万円	印紙税 128百万円
その他 116百万円	その他 243百万円
3 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。	3 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 18百万円	車輛ほか 9百万円
土地 12百万円	
車輛ほか 16百万円	
4 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。	4 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。
土地 839百万円	土地 145百万円
構築物ほか 114百万円	構築物ほか 58百万円
5 関係会社の事業整理損等であり、このうち貸倒引当金繰入額は22,453百万円であります。	5 関係会社の事業整理損等であり、このうち貸倒引当金繰入額は15,636百万円であります。
6 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。	6 同左
7 鉄鋼製品事業の統合に関する利益であります。	
関係会社との取引に係る注記	関係会社との取引に係る注記
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 676,226百万円	当期商品仕入高 521,677百万円
受取利息 7,583百万円	受取利息 7,090百万円
受取配当金 8,198百万円	受取配当金 10,432百万円

(リース取引関係)

第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,322	331	991	機械及び装置	1,337	675	661
器具及び備品	1,788	1,113	675	器具及び備品	1,290	851	438
その他	475	368	107	その他	247	184	63
合計	3,587	1,813	1,774	合計	2,875	1,711	1,163
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			804百万円	1年以内			517百万円
1年超			1,396百万円	1年超			728百万円
合計			2,200百万円	合計			1,246百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			638百万円	支払リース料			497百万円
減価償却費相当額			638百万円	減価償却費相当額			497百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			336百万円	1年以内			99百万円
1年超			152百万円	1年超			23百万円
合計			488百万円	合計			122百万円
(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左			
オペレーティング・リース取引 (借手側)				オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			62百万円	1年以内			62百万円
1年超			1,032百万円	1年超			969百万円
合計			1,094百万円	合計			1,032百万円
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			63百万円	1年以内			63百万円
1年超			1,042百万円	1年超			978百万円
合計			1,105百万円	合計			1,042百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,550	3,451	3,099
関連会社株式	7,528	9,417	1,888
合計	14,079	12,868	1,210

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,550	5,760	790
関連会社株式	7,583	18,645	11,062
合計	14,134	24,406	10,271

(税効果会計関係)

第99期 (平成15年3月31日)	第100期 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46,011百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,807</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,079</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,173</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,312</td> </tr> </table>	貸倒引当金	46,011百万円	その他有価証券評価差額金	6,807	投資有価証券評価損	8,079	退職給付引当金	3,245	繰越欠損金	20,148	その他	1,882	繰延税金資産小計	86,173	評価性引当額	26,861	繰延税金資産合計	59,312	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,967百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,661</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,951</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,951</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	47,967百万円	投資有価証券評価損	11,842	退職給付引当金	1,009	繰越欠損金	40,259	その他	1,581	繰延税金資産小計	102,661	評価性引当額	37,463	繰延税金資産合計	65,198	繰延税金負債との相殺	4,246	繰延税金資産合計	60,951	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,246	繰延税金負債合計	4,246	繰延税金資産との相殺	4,246	繰延税金負債計上額	0	繰延税金資産の純額	60,951
貸倒引当金	46,011百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	6,807																																																				
投資有価証券評価損	8,079																																																				
退職給付引当金	3,245																																																				
繰越欠損金	20,148																																																				
その他	1,882																																																				
繰延税金資産小計	86,173																																																				
評価性引当額	26,861																																																				
繰延税金資産合計	59,312																																																				
(繰延税金資産)																																																					
貸倒引当金	47,967百万円																																																				
投資有価証券評価損	11,842																																																				
退職給付引当金	1,009																																																				
繰越欠損金	40,259																																																				
その他	1,581																																																				
繰延税金資産小計	102,661																																																				
評価性引当額	37,463																																																				
繰延税金資産合計	65,198																																																				
繰延税金負債との相殺	4,246																																																				
繰延税金資産合計	60,951																																																				
(繰延税金負債)																																																					
その他有価証券評価差額金	4,246																																																				
繰延税金負債合計	4,246																																																				
繰延税金資産との相殺	4,246																																																				
繰延税金負債計上額	0																																																				
繰延税金資産の純額	60,951																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	2 同左																																																				
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,098百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																					

(1 株当たり情報)

第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円06銭	1株当たり純資産額	181円33銭
1株当たり当期純損失金額	60円67銭	1株当たり当期純損失金額	31円33銭
なお、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額を記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失額		
当期純損失	53,038	45,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	53,038	45,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	874,294	1,448,201

(重要な後発事象)

<p>第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(英文名Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨 代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊 取締役 橋川真幸 取締役 竹田 博 取締役 南 健一 取締役 小林克彦 常勤監査役 中尾舜一 常勤監査役 政岡東馬 監査役 中村輝夫 監査役 品川正治</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 100億円 資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額</p> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所</p> <p>2 当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三社割当増資による新株式の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式638,400,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 159,600,000,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月14日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月14日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月15日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式14,283,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 3,570,750,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月16日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月16日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月17日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p>	<p>双日株式会社(旧ニチメン株式会社)と当社は、平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併し、当社は、双日株式会社(旧ニチメン株式会社)に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。 合併後の新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 双日株式会社 (英文名 Sojitz Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長 橋川真幸 代表取締役社長 土橋昭夫 代表取締役 南 健一 代表取締役 岡崎譲二 代表取締役 加瀬 豊 取締役 藤島安之 取締役 隅田勝之 監査役 仲谷 勝 監査役 和田譲治 監査役 品川正治 監査役 石田克明</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 107,184百万円</p> <p>6) 決算期 年1回 3月31日</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上金額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	(国内株式)		
	日本発条	11,343,462	7,225
	神戸製鋼所	42,016,000	6,680
	全日本空輸	14,236,000	5,096
	トヨタ自動車	1,000,000	3,880
	ツーカーホン関西	3,600	3,420
	ボーダーフォン	1,282	3,321
	大阪ガス	9,322,000	2,899
	昭和産業	11,525,016	2,869
	トクヤマ	5,566,000	2,532
	関西ペイント	4,011,828	2,342
	スズキ	1,322,000	2,140
	日本ゲームカード	3,200	2,100
	テイカ	4,757,000	1,783
	ダイセル化学工業	3,750,000	1,781
	大同生命保険	4,041	1,717
	三井海洋開発	700,000	1,459
	富士写真フイルム	439,230	1,453
	日本電工	2,675,000	1,382
	日揮	1,000,000	1,147
	日本ウエーブロック	1,322,000	1,069
	日本航空システム	2,983,900	1,056
	その他298銘柄	68,811,568	35,143
	(海外株式)		
	COAL & ALLIED INDUSTRIES LTD.	4,925,344	8,915
	NICHIMEN EUROPE PLC	24,035	4,213
	LINGUI DEVELOPMENTS	49,752,549	2,089
	BRASKEM S.A.	1,086,290,620	2,036
	RESONA PREFERRED CAPITAL	20	2,000
	PT. TRANS-PACIFIC PETROCHEMICAL INDOTAMA	160,531	1,696
	AMCOL INTERNATIONAL CORPORATION	867,800	1,600
	PHILIPPINE INTERNATIONAL AIR TERMINALS COMPANY, INC.	3,900,000	1,068
	CORAL BAY NICKEL CORPORATION	105,750,000	998
	INDUSTRIES CHIMIQUES DU SENEGAL(ICS)	369,196	571
	その他102銘柄	1,919,070,280	5,835
	合計	3,357,903,502	123,531

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	米ドル建外債	U.S.\$ 339千	35
		小計	U.S.\$ 339千	35
	売買目的 有価証券	米ドル建外債	U.S.\$ 25,200千	2,903
		小計	U.S.\$ 25,200千	2,903
投資有価証券	満期保有目的の 債券	米ドル建外債	U.S.\$ 30,382千	3,211
		小計	U.S.\$ 30,382千	3,211
	その他有価証券	米ドル建外債	U.S.\$ 18,528千	1,958
		その他 2 銘柄		2
		小計		1,960
計				8,111

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券等 1 銘柄		1
		小計		1
計				1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,547	195	120	71,622	16,556	2,469	55,065
構築物	3,782	6	4	3,783	2,223	134	1,559
機械及び装置	863	499		1,362	638	46	723
車輛及び運搬具	620	22	247	395	327	28	67
器具及び備品	4,029	29	213	3,846	2,937	213	909
土地	52,134	23	346	51,811			51,811
建設仮勘定	1,470	80		1,550			1,550
有形固定資産計	134,448	369	932	133,885	22,684	2,891	111,688
無形固定資産							
借地権	9,229			9,229			9,229
ソフトウェア	12,086	4,853	8,392	8,546	3,424	1,199	5,121
電話加入権等	359	1	318	41	16	1	25
無形固定資産計	21,674	4,854	8,711	17,817	3,441	1,201	14,376
長期前払費用	7,403	367		7,771	7,666	156	104
繰延資産							
新株発行費		158		158	52	52	105
社債発行費		178		178	131	131	46
社債発行差金	52			52	52	0	
繰延資産計	52	337		389	235	185	152

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		102,938	81,585		184,524
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(874,434,453)	(652,683,000)	()	(1,527,117,453)
	普通株式 (注1) (百万円)	102,938	81,585		184,524
	計 (株)	(874,434,453)	(652,683,000)	()	(1,527,117,453)
	計 (百万円)	102,938	81,585		184,524
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円) (注1)(注2)(注3)	98,890	81,614	48,856	131,648
	計 (百万円)	98,890	81,614	48,856	131,648
利益準備金	利益準備金 (注3) (百万円)	944		944	
	計 (百万円)	944		944	

(注) 1 当期増加額は、第三者割当増資(平成15年5月15日に普通株式638,400,000株/発行価額159,600百万円、平成15年5月16日に普通株式14,283,000株/発行価額3,570百万円)が行われたことによるものであります。

2 当期増加額は、平成15年8月15日に当社が日商岩井ファイナンシャル・リンク(株)を吸収合併した(29百万円増加)ことによるものであります。

3 当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	154,963	50,201	48,251	691	156,221

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	摘要	金額(百万円)
現金	手元在高	0
預金	当座及び通知預金	21,349
	普通預金	32,460
	定期預金	42,015
	預金計	95,824
合計		95,824

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上松商事	3,088
スナダヤ	2,126
長谷工コーポレーション	2,003
大末建設	1,975
MMC AUTOMOTRIZ, S.A.	1,941
その他	14,756
合計	25,891

(b) 期日別内訳

期日別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	8,543	5,220	4,428	3,581	1,603	574	1,939	25,891

(c) 割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳

期日別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	3,192	1,179	1,937	1,085	506	262	37	8,201

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸製鋼所	11,278
"VARIG" S.A.(VIACAO AEREA RIO-GRANDENSE)	9,707
上松商事	6,266
BAKHASHAB BROTHERS CO.,LTD.	4,523
TOYO TIRE (U.S.A.) CORP.	3,550
その他	132,972
合計	168,298

(b) 売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			月平均売上高 (百万円)	滞留日数(日)
期首	期末	期中平均		
233,723	168,298	201,011	200,956	30

(注) 滞留日数 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30

(c) 売掛金回収状況

期首残高(百万円)	当期売上高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
233,723	2,411,483	2,476,908	168,298	93.6

(注) 回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高) × 100

(4) 商品

(a) 商品及び未着商品

商品部門	商品	未着商品	合計(百万円)
機械	206		206
宇宙航空	402		402
エネルギー・ 金属資源	6,507	4,635	11,142
生活産業	31,062	966	32,028
建設都市開発			
その他事業	41		41
合計	38,219	5,601	43,821

(b) 販売用不動産

販売用不動産31,355百万円の内、販売用土地は次のとおりであります。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	140	12,009
近畿	106	12,576
中部	223	1,532
その他	8	2,825
合計	479	28,944

(5) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバル・ケミカル・ホールディングス	17,500
エヌアイホーム	17,190
宝塚開発	14,736
日商岩井不動産	13,106
P.T. DEWATA WIBAWA	11,309
その他	101,241
合計	175,083

固定資産
 投資その他の資産
 (1) 関係会社株式
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	69,647
メタルワン	60,408
日商岩井欧州会社	21,228
エルエヌジージャパン	14,482
日商岩井香港会社	13,338
その他	171,202
合計	350,307

(2) 関係会社長期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	21,471
エルエヌジージャパン	17,195
ワールド・リーシング	7,966
P.T. PURADELTA LESTARI	7,440
P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS	6,823
その他	38,249
合計	99,147

(3) 固定化営業債権
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AIR CANADA	13,741
HMB VEICULOS LTDA	6,307
カントーメタル	5,918
NIFOOD (EUROPE) GMBH	3,508
高藤化成	2,200
その他	70,641
合計	102,318

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJ銀行	27,544
日商岩井米国会社	8,386
東京三菱銀行	4,783
日商岩井香港会社	4,015
みずほコーポレート銀行	3,309
その他	13,771
合計	61,811

(b) 期日別内訳

期日別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	24,732	14,815	9,708	4,190	3,660	916	3,786	61,811

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井香港会社	5,998
日商岩井米国会社	5,201
日立造船	5,060
東洋ゴム工業	4,925
サン建材	4,591
その他	87,922
合計	113,701

(3) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJ銀行	103,696
みずほコーポレート銀行	72,502
東京三菱銀行	44,782
農林中央金庫	34,617
りそな銀行	32,005
その他	324,958
合計	612,563

(4) コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成16年4月	79,500
平成16年5月	3,400
平成16年6月	15,600
平成16年7月	500
平成16年8月	
平成16年9月	300
合計	99,300

(5) 預り金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJ銀行	17,508
日商岩井不動産	10,587
セントラル短資	8,580
マグナム・アセット・コーポレーション・ リミテッド	7,492
大阪証券金融	6,475
その他	49,076
合計	99,721

固定負債
長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJ銀行	42,850
国際協力銀行	21,049
日本政策投資銀行	17,760
明治安田生命保険	12,000
朝日生命保険	7,894
その他	47,604
合計	149,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取扱所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取扱所 取次所 買取手数料	(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告については、新聞公告に代えて、当社インターネットホームページ(http://www.sojitz.com)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 提出会社の株式事務をUFJ信託銀行株式会社に委託しておりましたが、平成15年4月1日の株式移転により、提出会社の株主は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社1名となりました。この株式移転に伴い、株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りに関する事務は、提出会社において取扱うこととなりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成15年4月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第100期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成15年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(提出会社の親会社の異動及び提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成15年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成15年4月1日及び
平成15年4月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日商岩井株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商岩井株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	山	正	次	印
代表社員 関与社員	公認会計士	横	井	直	人	印
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	印
関与社員	公認会計士	小	野	純	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商岩井株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、以下の会計処理を変更した。
 - 有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、セグメント情報の事業区分を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日商岩井株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 (印)

関与社員 公認会計士 小 野 純 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商岩井株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓜ
関与社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商岩井株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、以下の会計処理を変更した。
 - (1) 有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (3) 販売用不動産に関わる金利の会計処理
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

